

写

柏監第196号  
令和4年8月24日

柏市長 太田和美様

柏市監査委員	高橋秀明
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	坂巻重男
柏市監査委員	林伸司

令和3年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

写

柏監第196号の2

令和4年8月24日

柏市長 太田和美様

柏市監査委員	高橋秀明
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	坂巻重男
柏市監査委員	林伸司

令和3年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度柏市病院事業会計決算，柏市下水道事業会計決算及び柏市水道事業会計決算について審査した結果，次のとおり意見を提出します。

令和3年度

# 柏市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況

公営企業会計

柏市監査委員

総 目 次

令和3年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見 .....	1
令和3年度柏市公営企業会計決算審査意見 .....	5 1

令和 3 年度 柏市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算  
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

# 目 次

<b>第1 令和3年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見</b> .....	<b>1</b>
1 審査等の種類 .....	1
2 審査の対象 .....	1
3 審査の着眼点 .....	1
4 審査の主な実施内容 .....	1
5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所 .....	1
6 審査執行上の除斥 .....	1
7 審査の結果 .....	2
8 総括 .....	2
(1) 決算の概要について .....	2
ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について .....	2
イ 普通会計における財政指標について .....	4
ウ 歳入主要科目の収入額の状況について .....	6
エ 不用額の状況について .....	9
オ 市債の借入れ状況について .....	10
(2) 令和3年度決算に関する意見 .....	11
ア 令和3年度の財政運営について .....	11
イ 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業の実施について .....	13
ウ 予算執行について .....	14
エ 歳入の確保について .....	16
オ 不明金の発生について .....	18
カ 危機管理について .....	19
キ 地球温暖化対策について .....	21
ク DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進について .....	21
9 一般会計 .....	24
(1) 概要 .....	24
(2) 歳入 .....	26
(3) 歳出 .....	34
10 特別会計 .....	38
(1) 国民健康保険事業 .....	38
(2) 公設総合地方卸売市場事業 .....	39
(3) 介護老人保健施設事業 .....	39

(4) 介護保険事業	4 0
(5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	4 0
(6) 学校給食センター事業	4 1
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4 1
(8) 後期高齢者医療事業	4 2
1 1 財産に関する調書	4 3
(1) 公有財産	4 3
(2) 物品	4 6
(3) 債権	4 7
(4) 基金	4 7
<b>第 2 令和 3 年度柏市基金運用状況審査意見</b>	<b>4 8</b>
1 審査等の種類	4 8
2 審査の対象	4 8
3 審査の着眼点	4 8
4 審査の主な実施内容	4 8
5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	4 8
6 審査執行上の除斥	4 8
7 審査の結果	4 8
8 基金運用状況	4 9

#### 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 比率(%)は、表中の数値より、小数点以下第2位あるいは第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 …該当がないもの又は無意味なもの
  - 「△」 …負数を示し、増減率では減を意味している。
  - 「皆増」…前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示
  - 「皆減」…前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示
- 6 本意見書における歳入歳出決算額の全会計合計額は、各会計毎に千円単位未満の端数を調整した額を合計しているため、柏市歳入歳出決算書における歳入歳出決算額の全会計合計額を千円単位未満で四捨五入した数値と一致しない場合がある。

## 第1 令和3年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

### 2 審査の対象

- (1) 令和3年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和3年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和3年度財産に関する調書

### 3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第8節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、今年度の監査計画に位置付けられた重点審査項目を踏まえた着眼点を用いた。

### 4 審査の主な実施内容

令和3年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、市が令和3年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たるとともに、工事請負契約、委託契約及び物品売買契約における検査状況等の調査を実施した。

### 5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

#### (1) 期間

令和4年6月1日から令和4年8月10日まで

#### (2) 質疑日・質疑実施場所

令和4年7月12日、13日及び15日

柏市役所本庁舎第2・3委員会室及び分室1第1会議室

### 6 審査執行上の除斥



本審査に当たって、高橋秀明監査委員は、財政部に係る事項について地方自治法第199条の2の規定により除斥とした。

## 7 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和3年度柏市歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、第4項のとおり審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認められた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認められた。

なお、審査に当たり特に付すべきものと判断した意見については、次項以降に記したとおりである。

## 8 総括

### (1) 決算の概要について

#### ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況について

令和3年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入総額が237,718,438千円で、前年度に比較して25,293,900千円減少している。また、歳出総額は228,381,504千円で、前年度に比較して25,496,076千円減少している。

歳入歳出差引額は9,336,934千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,062,229千円（継続費繰越額507,304千円、繰越明許費繰越額2,424,519千円、事故繰越し繰越額130,406千円）を差し引いた6,274,705千円が、令和3年度実質収支となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	(5,976) 160,986,139	(4,803) 187,961,056	(8,916) 134,299,002	85.6	140.0	104.5
特 別 会 計	(38,324) 76,732,299	(40,703) 75,051,282	(34,765) 73,216,590	102.2	102.5	101.9
合 計	(44,300) 237,718,438	(45,505) 263,012,338	(43,681) 207,515,592	90.4	126.7	103.6

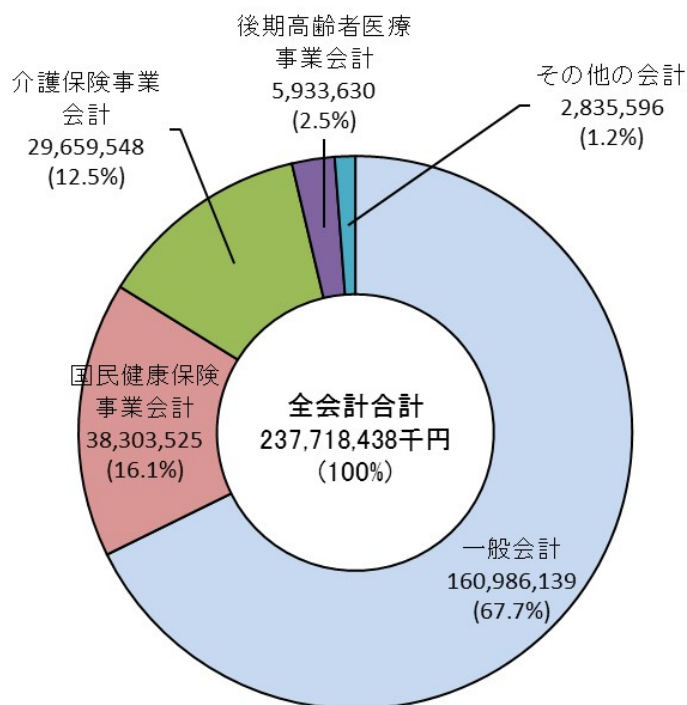
\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

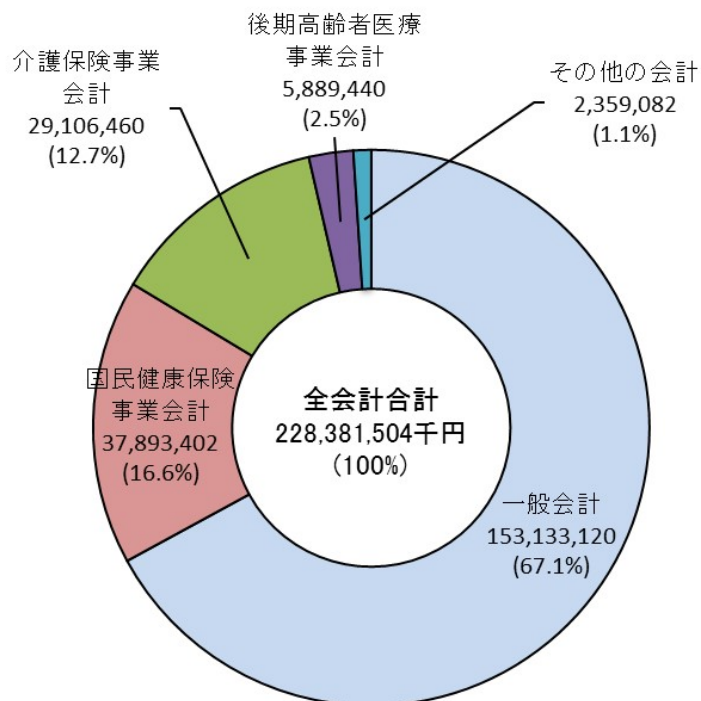
(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	153,133,120	180,517,721	128,473,963	84.8	140.5	104.4
特 別 会 計	75,248,384	73,359,860	72,090,069	102.6	101.8	101.8
合 計	228,381,504	253,877,580	200,564,032	90.0	126.6	103.5

## 歳入決算額の会計別構成 (単位：千円)



## 歳出決算額の会計別構成 (単位：千円)



\*「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業、介護老人保健施設事業、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業、学校給食センター事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計

## イ 普通会計における財政指標について

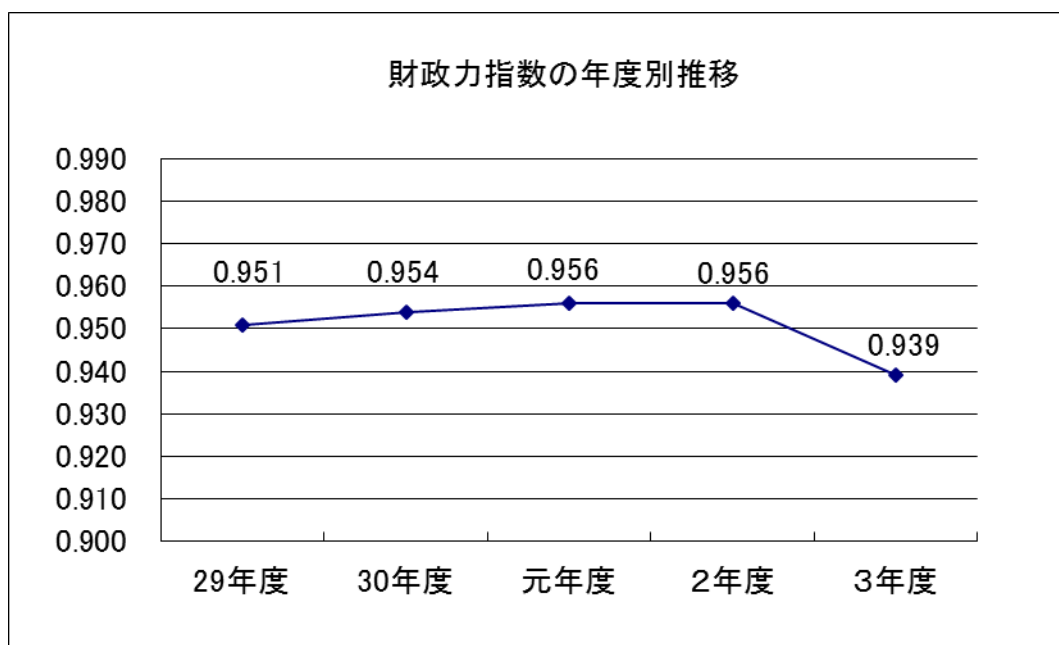
「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

市においては、一般会計，柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計，学校給食センター事業特別会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

### (ア) 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

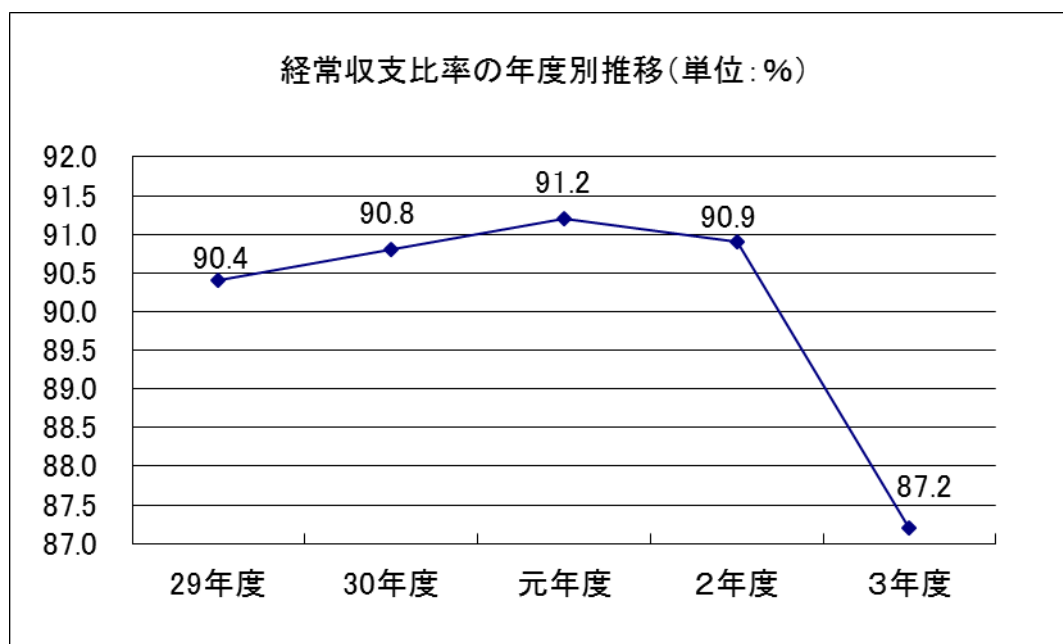
令和3年度の財政力指数は0.939で、前年度から0.017ポイント低下した。



(イ) 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額）

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど、経常財源にゆとりが少ないと考えられている。

令和3年度の経常収支比率は87.2%で、前年度から3.7ポイント改善されている。



ウ 歳入主要科目の収入額の状況について

令和3年度の主な収入について、現年分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりである。なお、収入済額には還付未済額が含まれているが、収入率は調定額に対する純収入済額（収入済額から還付未済額を差し引いたもの）の割合で算出している。

(ア) 市税

(単位：千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	現年分	67,011,204	68,148,625	68,812,732	69,486,104	68,857,152
	滞納繰越分	2,027,873	1,879,998	1,872,619	1,939,138	2,066,566
	合計	69,039,077	70,028,623	70,685,351	71,425,242	70,923,718
収入済額	現年分	66,354,195	67,442,981	68,030,563	68,580,586	68,217,012
	滞納繰越分	647,220	585,484	589,889	638,048	840,903
	合計	67,001,415	68,028,465	68,620,452	69,218,634	69,057,915
収入率	現年分	99.01%	98.96%	98.85%	98.69%	99.06%
	滞納繰越分	31.89%	31.13%	31.48%	32.89%	40.67%
	合計	97.04%	97.14%	97.07%	96.90%	97.36%

(イ) 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	現年分	9,478,743	9,046,198	8,752,807	8,694,482	8,647,696
	滞納繰越分	4,519,858	4,280,264	4,064,597	3,872,479	3,699,181
	合計	13,998,601	13,326,462	12,817,404	12,566,961	12,346,877
収入済額	現年分	8,526,066	8,148,395	7,854,813	7,868,821	7,832,448
	滞納繰越分	759,917	724,749	669,285	644,778	563,590
	合計	9,285,983	8,873,144	8,524,098	8,513,599	8,396,038
収入率	現年分	89.75%	89.90%	89.54%	90.27%	90.36%
	滞納繰越分	16.80%	16.91%	16.46%	16.62%	15.21%
	合計	66.19%	66.46%	66.36%	67.57%	67.85%

## (ウ) 介護保険料（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	現年分	6,050,831	7,034,748	7,009,157	6,956,768	7,040,309
	滞納繰越分	121,163	120,732	123,282	120,388	112,103
	合計	6,171,994	7,155,480	7,132,439	7,077,156	7,152,413
収入済額	現年分	5,996,533	6,978,361	6,957,313	6,911,118	6,997,251
	滞納繰越分	20,343	19,091	20,260	18,733	18,250
	合計	6,016,876	6,997,452	6,977,573	6,929,851	7,015,501
収入率	現年分	99.04%	99.14%	99.19%	99.27%	99.31%
	滞納繰越分	16.79%	15.81%	16.43%	15.56%	16.28%
	合計	97.43%	97.73%	97.76%	97.85%	98.01%

## (エ) 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	現年分	3,928,450	4,234,512	4,467,824	4,887,405	4,993,191
	滞納繰越分	65,902	67,224	77,605	87,193	88,693
	合計	3,994,352	4,301,736	4,545,429	4,974,597	5,081,884
収入済額	現年分	3,910,252	4,211,577	4,439,380	4,870,171	4,975,595
	滞納繰越分	20,000	16,042	21,723	21,601	18,864
	合計	3,930,252	4,227,619	4,461,103	4,891,773	4,994,459
収入率	現年分	99.25%	99.17%	99.11%	99.36%	99.37%
	滞納繰越分	29.87%	23.80%	27.84%	24.66%	21.19%
	合計	98.10%	98.00%	97.89%	98.05%	98.01%

## (オ) 保育料（受託措置費を除く）・時間外保育料

（単位：千円）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調定額	現年分	2,001,620	2,063,424	1,663,209	1,142,252	1,180,282
	滞納繰越分	51,224	56,629	61,885	66,332	61,540
	合計	2,052,844	2,120,053	1,725,094	1,208,584	1,241,822
収入済額	現年分	1,982,823	2,041,435	1,647,386	1,134,634	1,171,340
	滞納繰越分	10,763	13,036	10,340	6,309	5,978
	合計	1,993,585	2,054,471	1,657,727	1,140,943	1,177,318
収入率	現年分	99.06%	98.93%	99.05%	99.33%	99.24%
	滞納繰越分	21.01%	23.02%	16.68%	9.51%	9.71%
	合計	97.11%	96.91%	96.09%	94.40%	94.81%

## (ハ) 市場施設使用料（公設総合地方卸売市場事業特別会計）

(単位：千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	現年分	271,039	267,234	271,709	265,564	266,817
	滞納繰越分	9,237	4,378	4,783	6,087	2,032
	合計	280,276	271,611	276,492	271,651	268,849
収 入 済 額	現年分	267,430	262,778	266,187	264,533	263,971
	滞納繰越分	1,485	3,781	4,218	4,934	922
	合計	268,916	266,559	270,405	269,467	264,893
収 入 率	現年分	98.67%	98.33%	97.97%	99.61%	98.93%
	滞納繰越分	16.08%	86.37%	88.19%	81.05%	45.36%
	合計	95.95%	98.14%	97.80%	99.20%	98.53%

## (キ) 市営住宅使用料

(単位：千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	現年分	178,434	176,126	174,208	169,939	165,096
	滞納繰越分	68,880	64,537	63,498	61,370	58,912
	合計	247,314	240,663	237,706	231,309	224,008
収 入 済 額	現年分	175,039	172,798	171,492	168,099	163,170
	滞納繰越分	7,720	4,287	4,716	4,298	4,238
	合計	182,759	177,085	176,208	172,397	167,408
収 入 率	現年分	98.10%	98.11%	98.44%	98.92%	98.83%
	滞納繰越分	11.21%	6.64%	7.43%	7.00%	7.19%
	合計	73.90%	73.58%	74.13%	74.53%	74.73%

## (ク) 生活保護費返還金

(単位：千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
調 定 額	現年分	128,648	102,414	109,413	110,602	101,699
	滞納繰越分	232,977	277,927	305,125	341,995	371,049
	合計	361,625	380,340	414,538	452,597	472,748
収 入 済 額	現年分	60,538	54,918	44,603	49,249	41,186
	滞納繰越分	23,161	20,297	26,907	32,111	24,858
	合計	83,698	75,215	71,510	81,360	66,044
収 入 率	現年分	47.06%	53.62%	40.77%	44.53%	40.50%
	滞納繰越分	9.94%	7.30%	8.82%	9.39%	6.70%
	合計	23.15%	19.78%	17.25%	17.98%	13.97%

エ 不用額の状況について

「不用額」とは、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額をいう。

令和3年度の一般会計・特別会計における不用額は13,684,069千円であり、前年度より1,479,403千円の減となった。

各会計及び一般会計（款別）の不用額及び予算現額内で不用額が占める「不用額率」の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	元年度		2 年度		3 年度	
	不用額	不用額率	不用額	不用額率	不用額	不用額率
一般会計	9,236,353	6.3%	9,947,099	5.0%	9,881,192	5.8%
国民健康保険事業特別会計	584,787	1.5%	1,677,514	4.4%	1,511,598	3.8%
公設総合地方卸売市場事業特別会計	128,695	17.6%	178,572	10.0%	75,457	10.3%
介護老人保健施設事業特別会計	12,586	6.7%	5,581	4.2%	3,212	2.2%
介護保険事業特別会計	1,399,607	4.9%	2,979,418	9.6%	1,557,596	5.1%
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	160,877	11.3%	128,575	7.3%	340,764	20.7%
学校給食センター事業特別会計	30,507	6.7%	63,240	12.7%	33,535	6.9%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	14,209	33.8%	7,941	17.3%	24,155	60.4%
後期高齢者医療事業特別会計	316,166	5.7%	175,532	3.0%	256,560	4.2%
一般会計・特別会計合計	11,883,787	5.4%	15,163,472	5.4%	13,684,069	5.5%

(単位：千円)

款	元年度		2 年度		3 年度	
	不用額	不用額率	不用額	不用額率	不用額	不用額率
議会費	23,067	3.4%	38,568	5.5%	34,378	5.2%
総務費	2,180,058	19.6%	977,967	8.9%	537,142	5.6%
民生費	2,405,746	4.0%	3,944,502	3.7%	4,306,897	5.6%
衛生費	568,494	4.4%	1,153,341	8.0%	1,197,117	5.9%
労働費	1,336	2.0%	3,177	5.8%	10,925	19.2%
農林水産業費	222,572	7.0%	133,957	4.1%	175,575	6.4%
商工費	326,161	14.4%	112,388	3.0%	413,754	16.4%
土木費	1,750,245	11.5%	1,129,986	7.4%	845,182	5.3%
消防費	152,388	2.9%	295,811	5.3%	264,843	4.7%
教育費	1,389,741	6.0%	2,067,862	7.4%	1,818,546	7.0%
公債費	82,115	0.7%	84,481	0.8%	119,432	1.3%
諸支出金	0	-	0	-	0	-
予備費	134,431	-	5,058	-	157,401	-
一般会計合計	9,236,353	6.3%	9,947,099	5.0%	9,881,192	5.8%



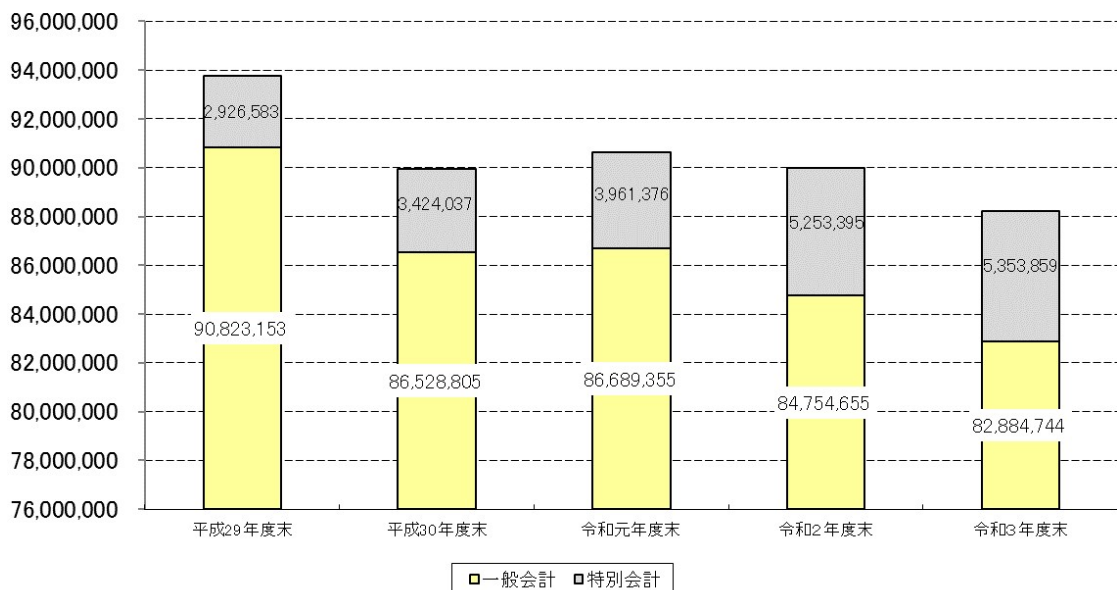
オ 市債の借入れ状況について

令和3年度末時点の一般会計・特別会計における市債残高は 88,238,603 千円であり、前年度末時点から 1,769,447 千円(2.0%)減となった。各会計及び一般会計の各款における市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和2年度末(A)	令和3年度末(B)	増減(B-A)
一般会計	総務債	858,894	809,373	△ 49,521
	民生債	821,830	773,159	△ 48,671
	衛生債	1,311,003	1,291,276	△ 19,727
	農林水産業債	4,400	11,400	7,000
	土木債	12,723,099	11,971,181	△ 751,918
	消防債	369,098	369,019	△ 78
	教育債	13,783,003	13,897,635	114,632
	減税補てん債	1,005,805	698,293	△ 307,512
	臨時財政対策債	41,877,093	40,980,244	△ 896,849
	減収補てん債	419,679	419,679	0
	合併特例債	11,580,752	11,663,485	82,733
	一般会計合計	84,754,655	82,884,744	△ 1,869,911
	学校給食センター事業債	1,690	865	△ 825
卸売市場事業債	1,503,700	1,473,287	△ 30,413	
介護老人保健施設整備事業債	663,982	536,532	△ 127,450	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	135,795	135,795	0	
北柏駅北口土地地区画整理事業債	2,948,228	3,207,380	259,152	
一般会計・特別会計合計	90,008,050	88,238,603	△ 1,769,447	

各年度末市債残高(元金)の推移 (単位:千円)



(2) 令和3年度決算に関する意見

ア 令和3年度の財政運営について【財政部財政課】

令和3年度は、長引く新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響下にありながら、徐々に社会経済活動の正常化への動きが見られたものの、新型コロナの収束の兆しはいまだ見られず、また年度末においてはウクライナ情勢の悪化や、世界的な原材料価格の高騰が顕著になるなど、経済情勢の先行きについて不透明感が強い状況であった。

市では、新型コロナのまん延等による社会経済活動への影響など、不確実性が高まる社会情勢の中で、機動的な行財政運営を目指し、令和3年度からの柏市第五次総合計画後期基本計画では、政策体系を固定化せず、時勢に応じた政策を実行できるよう、特に、今後の行財政運営において必要となる視点や思考の在り方などに特化した「柏市経営戦略方針」を令和3年3月に策定した。

今後の行財政運営においては、柏市第五次総合計画及び柏市経営戦略方針を基盤としながらも、具体的な行財政運営の方向性及びまちづくりの取組については、各年度において「行財政運営方針」にまとめ示していくとしている。

このような状況下における令和3年度一般会計の歳入・歳出決算は、対前年度比で歳入は14.4%の減、歳出は15.2%の減となり、実質収支は0.7%減（約49億円）であった。

令和3年度決算の特徴として、市の歳入の根幹をなす市税が9年ぶりに前年度に比べ減収となっている。その額は約1億6千万円であった。

内訳をみると、現年分は約3億6千万円の減収で、滞納繰越分は約2億円の増収となっている。さらに税目別でみると固定資産税の現年分の減収が約4億2千万円となっており、土地の評価替えに伴う負担調整措置の税制改正による減収や、家屋と償却資産に係る新型コロナの影響で事業収入が減少した中小事業者等に対する減額措置による減収があったものと推察している。滞納繰越分の増収は、新型コロナの影響に配慮し令和2年度に納期延長した徴収猶予分が令和3年度に納入されたものが含まれる。その他、個人市民税は、納税義務者の増加等により、対前年度約1千2百万円の増となり、新型コロナ禍にあっても、一定水準の納税額を維持できたものと受け止めている。

一方、国・県支出金については、特別定額給付金事業(注1)を行った前年度と比較し約295億円(35.9%減)の大幅な減収となり、この結果、歳入総額においては前年度から約270億円の減となった。

歳出の決算状況は、少子高齢化に伴う社会保障関係経費が増加したほか、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施、新型コロナウイルスワクチン接種や療養者の健康観察等による支出の増があったものの、特別定額給付金事業を実施した前年度と比較すると、歳出総額においては約274億円の減となった。

また、市債については、市税の減収が想定を下回ったことや普通交付税の追加交付があったことなどにより、一般財源が確保できたことから、市単独事業に係る借入を抑制するなど市債の新規発行額を元金償還額内とすることに努めた結果、一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市全体の令和3年度末の市債残高は約1,239億円となり、対前年度比3.5%の減となった。

令和3年度の財政運営については、長引く新型コロナの影響下でありながらも、国・県支出金や交付税・交付金等の財源を積極的に確保しながら、市民の生命と暮らしを守るための緊急性の高い事業を中心に、専決処分を含めて10回にわたり編成した補正予算により迅速に取り組んだものとして評価できる。

その結果、一般会計の実質収支額は約49億円となった。この中には、新型コロナ対策に関する国の補助金等で令和4年度以降に返還する約9億円が含まれており、その分を実質収支から差し引いた額約40億円の標準財政規模に対する割合は4.7%となり、一般的に標準財政規模の3%～5%程度の望ましいとされる範囲内であった。

令和4年度においても、市の「行財政運営方針」に基づき、市として行う優先事業や将来に向けた必要な投資が確実に実施できるよう、健全財政の維持に引き続き取り組まれない。

(注1)「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、感染拡大防止に留意しながら、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、給付対象者1人につき10万円を給付する国の事業

イ 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業の実施について【全部署】【危機管理部危機管理政策課】

令和2年2月に市内で初めて新型コロナの感染者が確認されて以降、市では同月に柏市新型コロナウイルス対策本部を設置、同年7月に基本方針を策定して、感染拡大の防止及び社会経済活動を含めた市民生活の総合的な支援を行っている。令和3年度においても新型コロナ感染者数は増減を繰り返す中、感染拡大期・活動再開期・日常回復期とそれぞれの段階に必要な対策等を迅速に実施するべく取り組んできたところである。

本審査で各部署の業務の実施状況を確認したところ、新型コロナ対策で人との接触が制限される状況下でも、オンライン形式での会議や研修の開催、インターネットを活用した啓発活動など工夫を凝らして事業を実施している部署がある一方、住民要望としての対面方式での意見交換ができず事業の実施を見送ったり、事業の周知が不足し補助金の支出が見込みより大幅に少なくなるなど、事業の目的が果たせなかった部署も見受けられた。また、新型コロナの影響により催し物の中止や、施設の開所日を制限するなどの措置が取られていた。

新型コロナの影響が続いていくことが予測されることから、催し物中止の際の費用負担の方針をあらかじめ定めることができる場合には、契約書等で市と契約相手との費用負担の在り方を明確にしておくことや、施設の開所日の制限に伴い利用者が減少している施設においては、例えば清掃等の業務の見直しなどによる経費削減に向けた十分な検討が必要である。

また、新型コロナへの対応として、地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づく随意契約による業者選定が見受けられた。

地方公共団体における調達には、その財源が税金によって賄われているという観点から、より良質なものを、より安価なものを調達することが強く求められている。そのため、地方公共団体が発注を行う場合には、より多数の参加者を募る調達方式である「一般競争入札」が原則とされている。

一方、この原則だけを貫くとすると調達の準備に多くの作業や時間が必要となり、結果として当初の目的が達成できなくなるなどの弊害が生じることも考えられる。このため、「随意契約」による調達が例外的な取り扱いとして認められている。

このようなことから、新型コロナの状況が刻一刻と変化する中で、感染拡大を防ぐことや市民の生命を守ること等迅速な対応を図る必要がある事

業においては、調達方式の例外である随意契約を選択することは、やむを得ないものであったと判断している。

しかしながら、先にも述べたとおり事業の財源が税金によって賄われているということから、市民に対する説明責任を果たしていくことは肝要である。また、今後においては、このような困難な状況にあっても公平性、競争性、透明性、経済性の確保という契約制度の原則に鑑み適切に判断し、市民への説明責任が十分に果たせるよう努めてもらいたい。

いずれにしても、今後は新型コロナへの対応や職員の新型コロナ感染等により人員が限られる状況下においても、市は新型コロナ対策とともに、通常業務を着実に実施していくことが強く求められる。

そのため、各部署においては、柏市業務継続計画（感染症編）における業務の優先順位に準じ、これまでの経験等を生かして実施方法を検討し、限られた人員や環境の中でも効率的・効果的な事業の実施や、市として、感染拡大防止と市民生活を両立できる基盤を確立しながら、新型コロナとともにある社会においても市民が求めるサービスが安定的に提供できる体制を着実に構築されたい。

#### ウ 予算執行について

令和3年度決算における流用や予備費充当といった予算異動の状況を確認したところ、一般会計・特別会計で、流用は合計498件で金額735,700千円、予備費充当は合計211件で金額657,172千円であった。

また、一般会計・特別会計における不用額は、合計で13,684,069千円発生していた。

予算異動においては、新型コロナウイルスの感染が拡大し、社会情勢が刻々と変化する中、状況に即応して効果的、効率的に事業を実施するために新規事業の実施等の財源として、また不用額においては当初予算計上時に予定していた計画の変更を余儀なくされた事例が多くみられ、事業の中止や縮小によるものと考えられるが、不適切な事例もあった。

##### (ア) 事務誤りによる流用額等の発生について【生涯学習部図書館】

本件は、生涯学習部図書館における図書の発注に際し、担当者が予算執行状況を管理するエクセルシートに一桁少ない金額を入力し、その誤りに気付かないまま図書購入費の予算配当額を上回る図書の発注を行い、結果として流用及び配当替額1,974,685円が生じた事案である。

地方自治法第232条の3において、普通地方公共団体の支出の原因となるべき契約等は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならないとされており、当該事案は予算執行の一番最初の行為である支出負担行為（この事案では契約締結）の時点で、予算との整合性の確認を怠った適正を欠く予算執行と言わざるを得ない。

また、図書館においては、年間約30,000冊に及ぶ多様な図書を購入しているが、図書購入の仕様書に定めた納品期間以上に納品までの時間を要している実態も確認された。

図書館においては、今後の対策として、属人的な図書発注に係る業務スキルの解消や管理職等のチェック体制の整備並びに図書購入の現状に見合った契約方法の検討を挙げており、これらの対策を着実に実施することにより再発防止を徹底し、適正な予算執行を果たされたい。

(イ) 予算積算の精度向上について【市民生活部保険年金課】

本件は、国民健康保険事業特別会計において、一般被保険者療養給付費等について、国民健康保険加入者数の見込みが過少であったため予算の不足が見込まれ、令和3年度2月補正予算において、17億500万円の増額をしているが、結果として約10億4千万円の不用額が生じた事例である。

療養給付費等については、インフルエンザ等の流行性疾患の発生状況等にも必要額が左右されるなど、積算が難しい側面もあるが、2月補正予算の要求時は令和3年度の決算額がある程度見込める時期でもあり、より精度の高い積算が可能であったと考える。当初予算も含め、予算積算の一層の精度向上を図られたい。

(ウ) 公共工事の実施における適正な予算執行について【公共工事を所管している部署】

令和3年度決算において、事故繰越しは9件発生しており、いずれも不測の事態の発生によるとのことだが、契約締結時期が年度後半によるものが多い。発注時期の前倒しや、発注に当たり無理のない適正な工期設定から、年度内に支出の完了しない見込みのものを、翌年度に繰り越して使用する繰越明許費の対応など防げた事例もあるのではないかと思慮する。

公共工事については、現在及び将来における国民生活及び経済活動の基盤となる社会資本を整備するものとして重要な意義を有している

ため、公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、いわゆる担い手3法において、公共工事独自のルールが定められている。

市は、発注者の責任として適正な予定価格設定、適正な設計・積算、計画的な発注、適切な工期設定、適切な設計変更、工期の変更などが定められており、品質の確保のためにこれらの事項に十分に留意されたい。

加えて、工事の発注に際しては、施設に備えるべき機能や設備を明確にした上で構造やデザイン、材料などについて十分なコスト比較を実施し、費用縮減にも引き続き努められたい。

(エ) 流用額の精査について【財政部財政課】【全部署】

審査の中で、使用料及び賃借料の節において流用 1,119,120 円に対し、不用額が 1,833,000 円と流用した以上に不用額が発生していることからその理由を確認したところ、年度末に流用の取り消しをすべきであったが失念していたとのことであった。

この年度末の調整は、法令などによるものではなく財政部の判断により行われているもので、流用先の費目に不用額が生じた場合には、財政課の指示により、全庁的に流用元の費目に繰り戻しているものである。

そもそも流用は、一定の目的に充てた経費を抑制してその財源を他の支出科目に充てるものであり、これは、予算議決後の経済情勢の変動あるいは避けがたい事情等により予算どおりの執行ができない場合に、一定の制限のもとに費目相互間で認められているものである。

令和3年度においては、新型コロナ禍で、予算執行上、苦勞された面もあったものと思慮されるが、予算の流用に当たっては、予算執行の見通しを極力精査し、必要最低限の流用となるよう留意されたい。

エ 歳入の確保について

(ア) 収入未済額の縮減について【債権を保有する全部署】【財政部債権管理課】

令和3年度決算における収入未済額は、一般会計・特別会計の合計で 7,261,841 千円となっている。

本審査において、市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、市営住宅使用料等の収納所管部署に対し、主要な歳入科目に係る令和3年度の収入率及びそれに対する自己評価を求めた。その結果、大半の科目において現年分の収入率は97%以上であり、収入率は妥当との自己評価であった。新型コロナの影響により納付が困難な市民への配慮を行いながらも、歳入の確保に向けて堅実に取り組んだことを確認したところである。

しかしながら、上記6つの収入における滞納繰越分の収入率は7.19%から40.67%にとどまっており、他の部署においても、許可申請の手数料や交通事故の損害賠償金、手当や貸付金の返還金、違約金等で過年度に発生した債権が回収できていない事案が複数確認された。

債権は、時間が経過し、また滞納額が高額になるほど回収が困難になるため、債権の発生初期段階において迅速な対応をし、現年度のうちの回収に努め、滞納繰越を生じさせないことが重要である。市では、令和3年度から、口座振替の登録を推進するため各種の納入金についてWeb口座振替受付サービスを開始し、納入者の利便性を高め収入率の向上を図っており、今後もこのような取組を引き続き促進し、滞納の発生を抑制されたい。

また、財政部債権管理課では、債権回収に関する相談に随時応じるとともに対応が困難な事案については移管を受け訴訟等による回収を行い、滞納の解消に向けた取組を積極的に行っている。債権を保有する部署が債権回収を効果的に実施できるよう、既存の債権管理マニュアルの見直しなども視野に入れながら、今後も適切な支援をお願いしたい。

収入確保の観点はもとより、市民負担の公平性確保の観点からも、債権は本来市に納付されるべきものであるとの認識のもと、各部署において引き続き収入未済額の縮減に取り組まされたい。

(イ) ふるさと納税制度のさらなる活用について【財政部市民税課】

市では、令和7年に人口がピークを迎え、その後は人口が減少していくことが見込まれており、特に生産年齢人口は大きく減少すると予測されている。令和3年度決算における市税収入額は69,057,915千円と一般会計歳入の42.9%であり、安定した行財政運営のためには、市税の確保が大変重要である。



そのような中、「ふるさと納税制度」（以下「本制度」という。）が導入されて以降、市では寄附金の受入額よりも市民が他自治体へ寄附を行うことによる市税税額控除による流出額の方が大きい状況が続いている。

市では平成29年10月から当市へのふるさと寄附金への返礼品の取扱いを開始し、着実に寄附の件数を増やしてきたところだが、令和2年度の寄附金額の伸びが大きかったこともあり、令和3年度決算における寄附金額は181,440千円と返礼品の取扱い開始後初めて前年度を下回った。

本制度は都市部に不利という側面があり、市も収入確保のため選択可能な寄附金の使い道として「新型コロナウイルス感染症対策事業」を設けるなど、時勢に即した対応を工夫して事業に取り組んでいるところである。しかしながら、今後も財源の流出は続くことが見込まれていることから、話題となるような返礼品の創出等に加え、目の前にある社会問題の解決を応援したいという共感を得られるような寄附金の使い道などを検討していただきたい。加えて市内外の方に魅力的な市であると感じてもらい、当市への寄附が促進され、ひいては柏市に住みたいと思われるようなPRを期待したい。本制度を市の魅力を全国に発信する手段として活用し、財源確保が図られるよう引き続き積極的に取り組まれない。

#### オ 不明金の発生について【保健所衛生検査課】【会計課】

本件は、保健所衛生検査課で、令和3年6月22日の水質検査受付終了時に現金を集計したところ現金が10,000円多いことが判明したが、該当する納入者を特定できず、納入者からの申出を待たなかったため、令和3年12月21日に不明金として雑入に収入した事案である。

本事案発生後、衛生検査課では、納入者の前で現金の確認を行う等の公金取扱マニュアルの遵守を改めて課内で周知するとともに、不明金が発生した場合に早期発見及び納入者の特定ができるよう、受付時間内に約1時間に1回現金の確認を行い、問題があれば納入者を特定の上、電話連絡することや、納入者を特定できず不明金となった場合には当日中に会計課に相談することをマニュアルに追加しており、マニュアルを厳格に遵守し、再発防止を徹底されたい。

また、令和2年度決算審査意見書において、会計課に対し、不明金が発生した場合の保管の基準や処理方法等を定めたマニュアルを整備し公金取扱部署に周知するよう意見を付したところである。

今回確認したところ、会計課では、不明金はあるとはならないとの認識によりマニュアルは作っていないが、拾得物を警察署に届け出て3か月が経過しても遺失者が判明しなかった場合には拾得者にその物件を受け取る権利が生じることを参考に基本的な対応方法を定め、不明金発生の報告を受けた際には、該当部署に対し3か月を目途として市の会計に歳入するという対応を伝えているとのことであった。また、不明金発生の状況等を聞き取った上で、他部署の発生防止に関する取組を伝えるなどの指導を行うとともに、毎年度実施している公金検査において、原則4年周期の検査対象部署に加えて所属長の変更があった部署や特に検査が必要と思われる部署も検査を行い、不明金自体の発生防止に努めているとのことであった。

不明金の発生や対応の遅れは、税や料金を納付している市民に督促状が送付される可能性があるなど、市への不信感を与えかねない事案である。窓口等で現金を取り扱う職員は、公金取扱事務マニュアル及び業務手順書等を遵守し不明金が発生しないよう徹底されたい。また、万が一不明金が発生した場合には、会計課に報告の上適切に対応するとともに、迅速に原因の究明を図り、再発防止策を確実に講じられたい。

#### カ 危機管理について【全部署】【危機管理部危機管理政策課】【総務部】

本審査において、庁用車を所管する総務部資産管理課に対し、直近3年間の庁用車による事故の状況を確認したところ、令和3年度における水道部を除く庁用車の事故は73件、令和2年度は63件、令和元年度は87件であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2年度及び令和3年度は令和元年度と比して庁用車を使用して外出する機会が減ったため件数は減少しているものの、事故の発生件数は横ばいで推移しているとのことであった。また、事故の多くは自損事故であり、最も多く発生しているのは駐車場内での不注意による事故とのことである。

自損事故の多くは、運転技術の未熟さ、判断ミス等のヒューマンエラーが原因であると考えられ、庁用車に限らず自動車の運転の際は、職員一人一人が緊張感を維持する努力が必須である。職員及び車両管理を所管する

総務部においては、職員の安全運転に対する意識向上への啓発や運転技術の向上に係る講習の実施等、引き続き取り組まれない。

また、原因を個人にだけ求めるのではなく、環境等の外的要因にも目を向けるべきである。庁用車にコーナーセンサーやバックモニターによる安全運転をサポートする機能の充実は進められてきているが、さらに駐車しやすい駐車場の配置等についても検討を進められたい。

なお、庁用車の事故以外にも、強風により公園内の樹木が倒れて隣接する民有地内で物損事故を起こしたもの、大雨により市施設の土地から大量に流れ出た水により隣接する民家が床下浸水したもの、部活動中にサッカーボールがグラウンドを越えて飛んでいき、学校敷地内に駐車している車を傷つけたもの、こどもルームの会計年度任用職員が保育中にけがを負い休業補償が生じたもの、市道の陥没、側溝の破損、樹木の飛び出し等による事故等、損害賠償や保障が生じた案件が複数見受けられた。

今回見られた事故の中には、物損だけではなく人的被害も確認された案件も含まれている。一たび事故が起これば、対応に人手を割き、業務の遅滞を招きかねず、またさらなる損害賠償や刑事責任が生じる可能性もあり、その影響は大きく市の信用失墜にもつながりかねない。職員はそのことを常に意識し、自らの対策や行動につなげるとともに、各部署においても公用車の使用や施設管理における安全対策に十分留意されたい。

また、令和4年度には、出張所におけるシステムの入力誤りに伴い、情報連携する複数の業務に影響が発生し、市民に多大な迷惑をかける事態も生じている。情報の連携により手続は簡便になっているが、誤りが生じた際の影響は甚大であるため、組織として、市民の個人情報を守る重要性を十分認識し、誤りを防止する体制の構築に努めるとともに、連携する情報を確実に把握し、万が一誤りが生じた場合は、市民生活への影響が最小限となるよう迅速に対応しなければならない。

これらのように、各部署で発生した危機管理の事象については、迅速な初動対応が重要であるとともに、どのような事象がいつ、どこで発生したかについての情報の集約や一元化を図り、迅速かつ適切な対応が図られるよう、危機管理部が中心となり、必要に応じて助言や指導を行うことも重要であると思慮される。

危機管理部危機管理政策課においては、事故の発生防止も危機管理の一環であるとの認識のもと、市の危機管理情報の分析や情報共有、職員の危

機管理意識の向上に係る研修や情報発信を行うなど、事故を未然に防げるよう危機管理意識の醸成に取り組みたい。

キ 地球温暖化対策について【環境部】【全部署】

市では、令和元年10月に第三期柏市地球温暖化対策計画（以下「計画」という。）を策定し、令和12年度までに温室効果ガスを平成25年度比24%削減することを目標に掲げ、環境部主導のもと各種施策を行っているところである。

本審査で各部局の計画に基づく取組を確認したところ、環境部では、省エネルギー（以下「省エネ」という。）、創エネルギー及び蓄エネルギー設備等の設置を普及促進するエコハウス促進総合補助金の交付や、豊かな自然景観を有する谷津の緑と水辺の保全に都市部と連携して取り組むなど多くの施策を実施していることを確認した。

また、公共施設を所管する部署では、省エネ促進のために施設の改修や建替えに伴い照明器具をLED化している事例が見られたが、屋上緑化や壁面緑化等の緑化の推進については、維持管理や安全性の確保に関する課題に直面し、積極的な導入には至っていない状況を確認した。

計画では市の将来社会像を、安心して持続可能な社会を目指した低炭素スタイルの実現として定め、緩和策と適応策を両輪として取り組むこととしている。緑化の推進についても適応策の一つとして計画に位置付けており、緑化に伴う効果は、地球温暖化の軽減にとどまらず、空気の浄化や生物の生育空間の創出、景観の向上など都市の魅力を高めることにもつながることが期待される。今後も環境部を中心としながら、全ての部署において、省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの創出・蓄エネルギーへの転換、緑地と農地の保全、環境に配慮したまちづくり等の各種施策の実施とともに、緑化の推進に向けた取組を積極的に検討し、ゼロカーボンシティを目指す市として一層の温暖化対策に取り組みたい。

ク DX（デジタルトランスフォーメーション）（注2）の推進について

(ア) 現状、課題認識と課題解決に向けた取り組み方について【企画部DX推進課】【全部署】

行政の人的資源に限られる中、地方自治体においては、システムの導入や手続のオンライン化などデジタル技術を活用した業務の効率化や改善を推進することが求められている。

市においても、令和4年4月に「柏市DX推進ガイドライン」を策定し、「つながる市役所」と「業務改革・効率化・価値創造」を将来像に掲げ、デジタル技術の活用による住みやすいまちづくりの推進を開始したところである。

このような中、本審査で確認した取組として、従来、市民が窓口に向かなければならなかった狂犬病予防法上の犬の登録・鑑札交付手続を、本年6月に動物の愛護及び管理に関する法律で義務化されたマイクロチップ登録制度により、国に登録された情報の通知を受けることで犬の登録手続に替えている。また、市営駐輪場の利用申し込み手続や利用料の支払の簡略化・効率化を求める市民の声を受け、企画部DX推進課とともにオンラインによる手続の検討を図るとしており、デジタル技術の活用によるデータ管理や手続の効率化について、各部署が喫緊の課題として意識を高く持っていることがうかがえる。

しかしながら、電算システムのプログラムミスによる算定ミスが発覚し、国及び県への負担金の還付が発生している事例もあり、システムの導入に当たっては、システム構築の正確性が求められるが、システムの調達やネットワーク管理、情報機器の整備は専門的な知識を要する分野であり、各部署で適切に運用できるかが課題である。

さらに、パソコンのウイルス感染やサイバー攻撃などの脅威にさらされる恐れもあり、職員には情報や機器を扱う際に細心の注意と情報セキュリティに対する知識が求められる。

DXの推進に当たっては、市長や副市長からの継続的なメッセージの発信に加え、業務改善や情報化推進を担う企画部DX推進課を中心に、着実にDXを進める体制を構築し、施策を実行していくとしている。具体的には、部局ごとにDX推進の核となる人材を配置することを目標に、DXに関心のある人材への積極的な支援にも取り組み、国の自治体DX推進計画で示されている「自治体情報システムの標準化・共通化」など規模が大きい取組事項については、担当者を明確にして、全庁での協力体制により目標年度の令和7年度までに着実に進めていくとしている。既存職員でデジタル人材を確保できない場合には、外部人材の採用や、

民間事業者への業務委託など一時的活用も考えられるが、DX推進の目的は、住民本位の価値の創造・提供としていることから、この達成においては、住民の最も身近な存在である市の職員として住民が求める価値についての探求は職員自らが行うことに期待したい。

(イ) G I G Aスクール構想について【学校教育部】

令和元年12月に文部科学省が打ち出したG I G Aスクール構想の目的は、小中学生に対して「多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現」であり、その手段として、校内LANの整備や小中学生1人1台の学習端末の導入などの方針が示された。

このG I G Aスクール構想は、当初5か年計画で進める予定であったが、令和2年当初に新型コロナの影響による学校の一斉休校などの状況から、緊急時においても、ICTの活用により子供たちの学びを保証できる環境を早急に実現するため、G I G Aスクール構想の実現は令和2年度中へと前倒しされ、端末の追加整備等に係る国の補正予算が計上された。令和3年度においては、ネットワーク構築や端末の追加購入など、引き続き環境整備を進めたところである。

このような大規模な環境整備には、多額の予算をかけていることから、児童・生徒の学びに対する効果の検証が求められるところであるが、この検証にはある程度時間を要することが考えられるため、可能な範囲でできることから着実に検証を進められたい。

また、本市においては、G I G Aスクール構想による市立小中学校のICT教育の推進に加え、令和4年度には市立柏高校にもWi-Fi環境の整備とタブレットの配備を行うとのことである。これまで多額の予算を投じて実施している事業であり、小・中・高校まで連携のとれたICT教育体制の構築とその効果に期待している。

(注2) デジタル技術を日常の中に浸透させることにより、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

## 9 一般会計

### (1) 概要

令和3年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算額（年度内に収入された現金の総額）から歳出決算額（年度内に支出された現金の総額）を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は7,853,019千円となった。

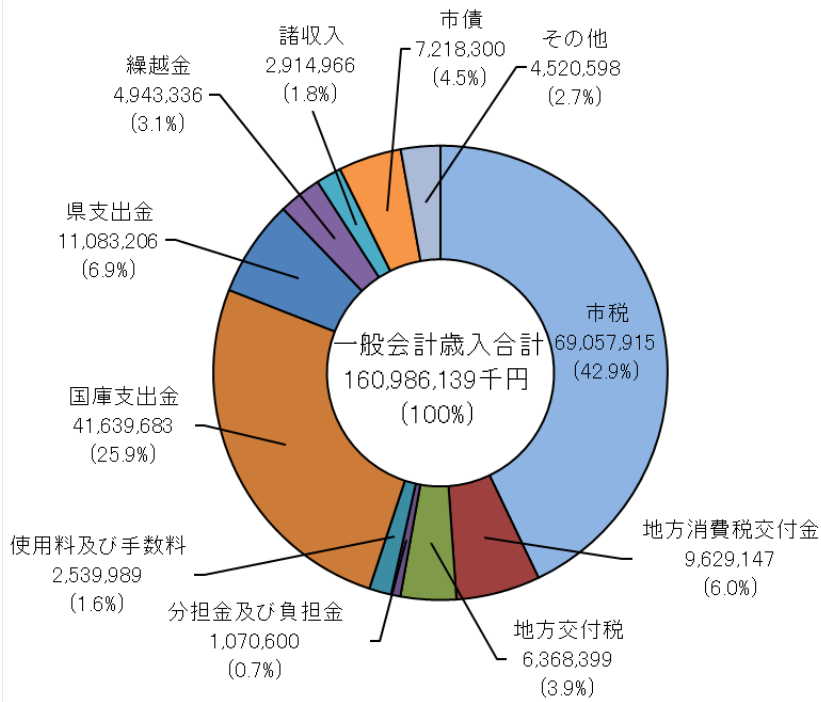
この額から翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度繰越事業に充てる財源）2,952,042千円を差し引いた結果、4,900,977千円が実質収支額（翌年度財源として使用できる繰越金）となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。

なお、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、△35,495千円となった。

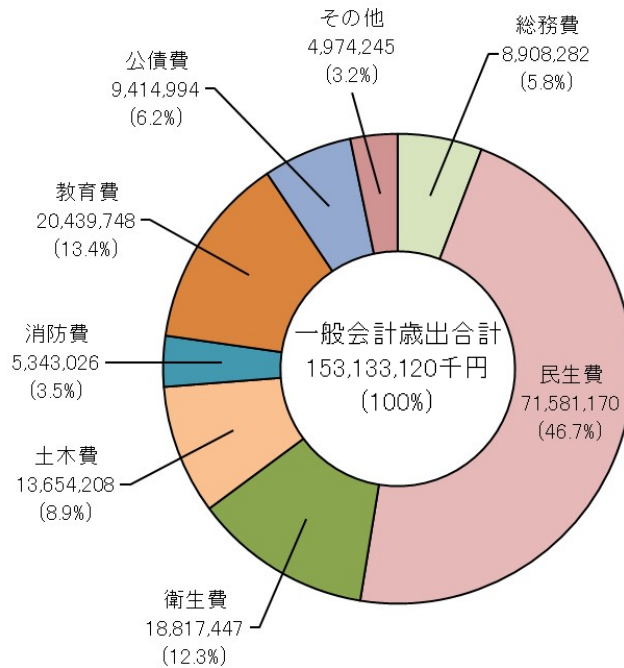
（単位：千円，％）

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	169,994,077	85.1	199,657,395	137.2	145,490,758	108.8
歳 入 決 算 額	160,986,139	85.6	187,961,056	140.0	134,299,002	104.5
歳 出 決 算 額	153,133,120	84.8	180,517,721	140.5	128,473,963	104.4
歳入歳出差引額	7,853,019	105.5	7,443,336	127.8	5,825,039	106.7
翌年度へ繰り越すべき財源	2,952,042	117.8	2,506,864	125.3	2,001,395	172.5
実 質 収 支 額	4,900,977	99.3	4,936,472	129.1	3,823,644	88.9
単年度収支額	△ 35,495	—	1,112,829	—	△ 477,188	—

### 一般会計歳入決算額の款別構成 (単位：千円)



### 一般会計歳出決算額の款別構成 (単位：千円)



\* 「その他」 = (歳入決算額) 地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 法人事業税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 環境性能割交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金, 地方特例交付金, 交通安全対策特別交付金, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 自動車取得税交付金

(歳出決算額) 議会費, 労働費, 農林水産業費, 商工費



## (2) 歳入

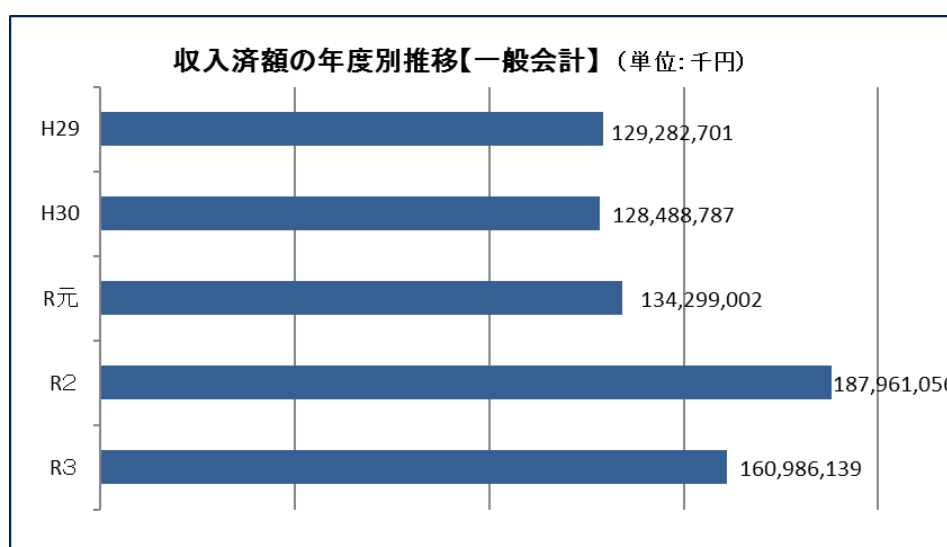
一般会計の歳入における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

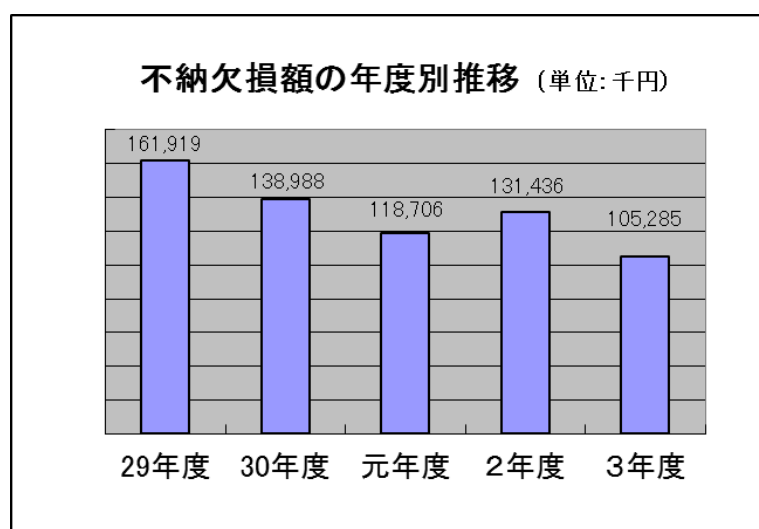
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	169,994,077	164,582,657	(5,976) 160,986,139	105,285	3,497,209	94.7	97.8
2 年 度	199,657,395	192,276,272	(4,803) 187,961,056	131,436	4,188,583	94.1	97.8
対 前 年 度 増 減	△ 29,663,318	△ 27,693,615	△ 26,974,917	△ 26,151	△ 691,374		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

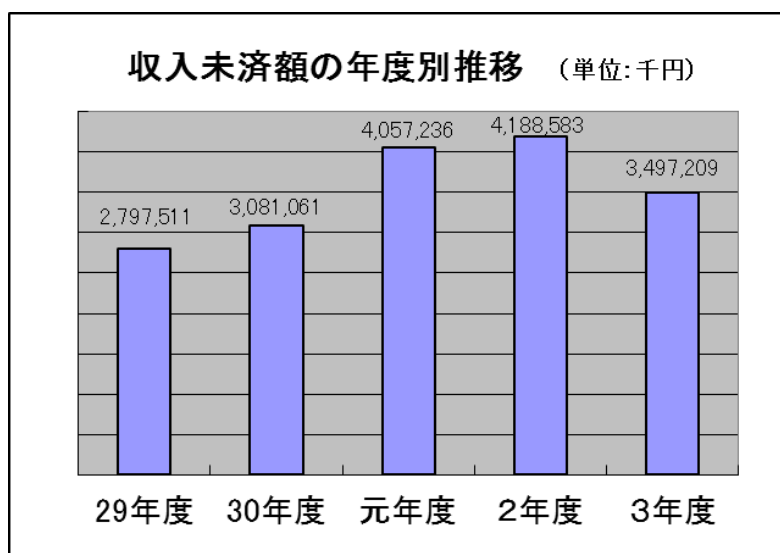
調定額，収入済額，不納欠損額，収入未済額全てが前年度から減少している。



「不納欠損額」とは、消滅時効の成立により消滅した債権の額や、債務者の破産などにより回収不能と判断して債権を放棄した額を計上したものである。



「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、翌年5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあつては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。



歳入に占める自主財源（市税，使用料及び手数料，財産収入等，自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税，国庫支出金，市債等，収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
自 主 財 源	81,128,060	97.6	50.4	83,084,506	104.8	44.2	79,272,226	97.2	59.0
依 存 財 源	79,858,079	76.1	49.6	104,876,550	190.6	55.8	55,026,776	117.3	41.0
合 計	160,986,139	85.6	100.0	187,961,056	140.0	100.0	134,299,002	104.5	100.0

**第1款 市税 (決算構成比： 42.9 %)**

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	65,272,000	70,923,718	(5,976) 69,057,915	100,311	1,771,468	105.8	97.4
2 年 度	68,390,000	71,425,242	(4,803) 69,218,634	124,654	2,086,757	101.2	96.9
対前年度増減	△ 3,118,000	△ 501,524	△ 160,719	△ 24,343	△ 315,289		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

**第2款 地方譲与税 (決算構成比： 0.5 %)**

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	795,000	865,054	865,054	0	0	108.8	100.0
2 年 度	834,000	846,226	846,226	0	0	101.5	100.0
対前年度増減	△ 39,000	18,828	18,828	0	0		

**第3款 利子割交付金 (決算構成比： 0.1%未満 )**

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	40,000	46,728	46,728	0	0	116.8	100.0
2 年 度	40,000	55,339	55,339	0	0	138.3	100.0
対前年度増減	0	△ 8,611	△ 8,611	0	0		

**第4款 配当割交付金 (決算構成比： 0.3 %)**

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	300,000	483,637	483,637	0	0	161.2	100.0
2 年 度	300,000	331,488	331,488	0	0	110.5	100.0
対前年度増減	0	152,149	152,149	0	0		

**第5款 株式等譲渡所得割交付金 (決算構成比： 0.4 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	300,000	610,914	610,914	0	0	203.6	100.0
2年度	160,000	403,862	403,862	0	0	252.4	100.0
対前年度増減	140,000	207,052	207,052	0	0		

**第6款 法人事業税交付金 (決算構成比： 0.4 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	470,000	682,180	682,180	0	0	145.1	100.0
2年度	244,000	356,083	356,083	0	0	145.9	100.0
対前年度増減	226,000	326,097	326,097	0	0		

**第7款 地方消費税交付金 (決算構成比： 6.0 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	8,000,000	9,629,147	9,629,147	0	0	120.4	100.0
2年度	8,150,000	8,783,494	8,783,494	0	0	107.8	100.0
対前年度増減	△ 150,000	845,653	845,653	0	0		

**第8款 ゴルフ場利用税交付金 (決算構成比： 0.1%未満)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	20,000	22,589	22,589	0	0	113.0	100.0
2年度	20,000	18,470	18,470	0	0	92.3	100.0
対前年度増減	0	4,119	4,119	0	0		

**第9款 環境性能割交付金 (決算構成比： 0.1%未満 )**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	120,000	109,312	109,312	0	0	91.1	100.0
2年度	119,000	103,075	103,075	0	0	86.6	100.0
対前年度増減	1,000	6,237	6,237	0	0		

**第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (決算構成比： 0.1%未満 )**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	146,000	151,895	151,895	0	0	104.0	100.0
2年度	146,000	152,084	152,084	0	0	104.2	100.0
対前年度増減	0	△ 189	△ 189	0	0		

**第11款 地方特例交付金 (決算構成比： 0.6 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	1,794,000	895,992	895,992	0	0	49.9	100.0
2年度	500,000	541,336	541,336	0	0	108.3	100.0
対前年度増減	1,294,000	354,656	354,656	0	0		

**第12款 地方交付税 (決算構成比： 3.9 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	6,316,839	6,368,399	6,368,399	0	0	100.8	100.0
2年度	2,320,000	3,193,486	3,193,486	0	0	137.7	100.0
対前年度増減	3,996,839	3,174,913	3,174,913	0	0		

**第13款 交通安全対策特別交付金 (決算構成比：0.1%未満)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	40,000	51,042	51,042	0	0	127.6	100.0
2年度	40,000	51,890	51,890	0	0	129.7	100.0
対前年度増減	0	△ 848	△ 848	0	0		

**第14款 分担金及び負担金 (決算構成比：0.7%)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	1,204,188	1,098,313	1,070,600	1,000	26,713	88.9	97.5
2年度	1,119,004	1,063,873	1,034,251	3,987	25,634	92.4	97.2
対前年度増減	85,184	34,440	36,349	△ 2,987	1,079		

**第15款 使用料及び手数料 (決算構成比：1.6%)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	2,582,673	2,643,192	2,539,989	3,871	99,332	98.3	96.1
2年度	2,475,267	2,518,446	2,409,411	2,693	106,341	97.3	95.7
対前年度増減	107,406	124,746	130,578	1,178	△ 7,009		

**第16款 国庫支出金 (決算構成比：25.9%)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	43,375,202	42,694,903	41,639,683	0	1,055,220	96.0	97.5
2年度	74,682,932	74,249,612	73,010,289	0	1,239,323	97.8	98.3
対前年度増減	△ 31,307,730	△ 31,554,709	△ 31,370,606	0	△ 184,103		

**第17款 県支出金**

(決算構成比： 6.9 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	12,034,097	11,117,706	11,083,206	0	34,500	92.1	99.7
2年度	10,323,689	9,461,397	9,192,427	0	268,970	89.0	97.2
対前年度増減	1,710,408	1,656,309	1,890,779	0	△ 234,470		

**第18款 財産収入**

(決算構成比： 0.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	118,139	235,614	235,248	0	366	199.1	99.8
2年度	166,544	231,323	229,363	0	1,960	137.7	99.2
対前年度増減	△ 48,405	4,291	5,885	0	△ 1,594		

**第19款 寄附金**

(決算構成比： 0.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	226,500	184,692	184,692	0	0	81.5	100.0
2年度	226,250	206,186	206,186	0	0	91.1	100.0
対前年度増減	250	△ 21,494	△ 21,494	0	0		

**第20款 繰入金**

(決算構成比： 0.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	3,745,249	181,314	181,314	0	0	4.8	100.0
2年度	5,273,072	3,401,003	3,401,003	0	0	64.5	100.0
対前年度増減	△ 1,527,823	△ 3,219,689	△ 3,219,689	0	0		

**第21款 繰越金**

(決算構成比： 3.1 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	4,943,336	4,943,336	4,943,336	0	0	100.0	100.0
2年度	3,825,039	3,825,039	3,825,039	0	0	100.0	100.0
対前年度増減	1,118,297	1,118,297	1,118,297	0	0		

**第22款 諸収入**

(決算構成比： 1.8 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	2,712,654	3,424,679	2,914,966	103	509,610	107.5	85.1
2年度	2,822,587	3,220,318	2,760,618	102	459,598	97.8	85.7
対前年度増減	△ 109,933	204,361	154,348	1	50,012		

**第23款 市債**

(決算構成比： 4.5 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	15,438,200	7,218,300	7,218,300	0	0	46.8	100.0
2年度	17,480,011	7,836,979	7,836,979	0	0	44.8	100.0
対前年度増減	△ 2,041,811	△ 618,679	△ 618,679	0	0		

**第24款 自動車取得税交付金**

(決算構成比： 0.1%未満)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	0	1	1	0	0	—	100.0
2年度	0	23	23	0	0	—	100.0
対前年度増減	0	△ 22	△ 22	0	0		



(3) 歳出

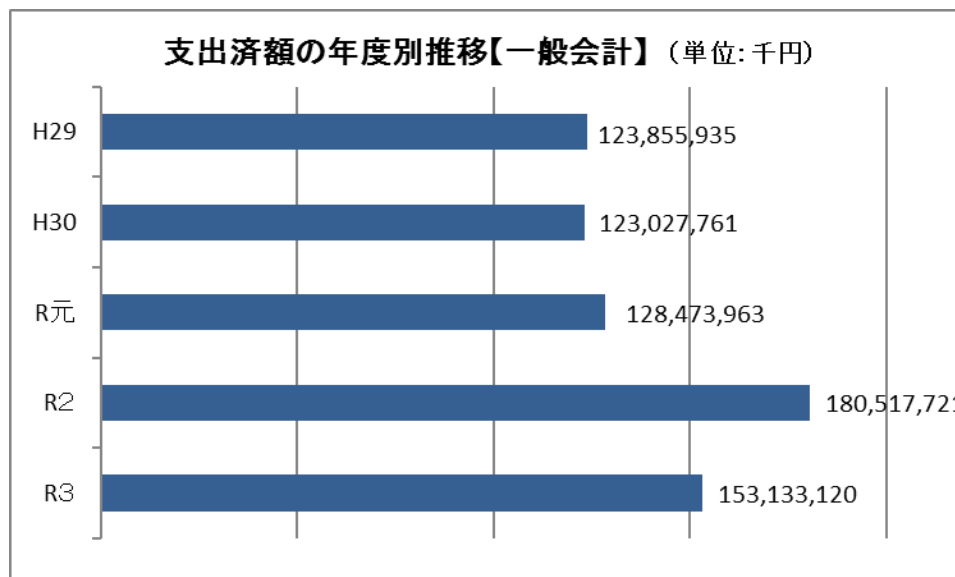
一般会計の歳出における決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	169,994,077	153,133,120	(507,304) 3,045,112	(2,314,802) 3,604,816	(129,936) 329,837	9,881,192	90.1
2年度	199,657,395	180,517,721	(513,603) 4,519,610	(1,768,655) 4,260,702	(224,606) 412,263	9,947,099	90.4
対前年度 増減	△ 29,663,318	△ 27,384,601	△ 1,474,498	△ 655,886	△ 82,426	△ 65,907	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

支出済額及び不用額は前年度から減少している。翌年度繰越額は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しともに減少している。



また、歳出に占める義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	3年度			2年度			元年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
義務的経費	84,149,647	112.4	54.9	74,893,558	108.9	41.5	68,795,628	104.7	53.5
投資的経費	17,082,437	120.9	11.2	14,134,816	102.0	7.8	13,862,413	137.1	10.8
その他の経費	51,901,036	56.7	33.9	91,489,347	199.7	50.7	45,815,922	97.0	35.7
合計	153,133,120	84.8	100.0	180,517,721	140.5	100.0	128,473,963	104.4	100.0

\* 投資的経費には、災害復旧事業費が含まれる。

**第1款 議会費 (決算構成比： 0.4 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	659,773	625,395	0	0	0	34,378	94.8
2年度	699,330	660,761	0	0	0	38,568	94.5
対前年度 増減	△ 39,557	△ 35,366	0	0	0	△ 4,190	

**第2款 総務費 (決算構成比： 5.8 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	9,618,219	8,908,282	(3,101) 51,201	(48,634) 121,594	0	537,142	92.6
2年度	10,997,840	9,951,358	0	(68,515) 68,515	0	977,967	90.5
対前年度 増減	△ 1,379,621	△ 1,043,076	51,201	53,079	0	△ 440,825	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第3款 民生費 (決算構成比： 46.7 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	76,973,329	71,581,170	(32,419) 32,419	(868,860) 868,860	(14,682) 183,983	4,306,897	93.0
2年度	107,555,185	103,223,385	(59,700) 59,700	(152,960) 293,841	33,757	3,944,502	96.0
対前年度 増減	△ 30,581,856	△ 31,642,215	△ 27,281	575,019	150,226	362,395	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第4款 衛生費 (決算構成比： 12.3 %)**

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	20,140,648	18,817,447	0	(84) 126,084	0	1,197,117	93.4
2年度	14,366,794	13,166,670	0	(32,751) 46,783	0	1,153,341	91.6
対前年度 増減	5,773,854	5,650,777	0	79,301	0	43,776	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第5款 労働費** (決算構成比： 0.1%未満)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	56,970	46,045	0	0	0	10,925	80.8
2年度	55,128	51,951	0	0	0	3,177	94.2
対前年度 増減	1,842	△ 5,906	0	0	0	7,748	

**第6款 農林水産業費** (決算構成比： 1.4 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	2,748,846	2,187,951	(19,057) 385,320	0	0	175,575	79.6
2年度	3,232,198	1,040,228	(210,722) 1,930,966	(5,583) 127,048	0	133,957	32.2
対前年度 増減	△ 483,352	1,147,723	△ 1,545,646	△ 127,048	0	41,618	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第7款 商工費** (決算構成比： 1.4 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	2,528,608	2,114,854	0	0	0	413,754	83.6
2年度	3,724,664	3,612,276	0	0	0	112,388	97.0
対前年度 増減	△ 1,196,056	△ 1,497,422	0	0	0	301,366	

**第8款 土木費** (決算構成比： 8.9 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	15,992,488	13,654,208	(19,555) 25,200	(739,438) 1,322,044	(115,254) 145,854	845,182	85.4
2年度	15,278,054	11,509,599	0	(928,610) 2,259,963	(224,606) 378,506	1,129,986	75.3
対前年度 増減	714,434	2,144,609	25,200	△ 937,919	△ 232,652	△ 284,804	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第9款 消防費**

(決算構成比： 3.5 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	5,607,869	5,343,026	0	0	0	264,843	95.3
2年度	5,621,129	5,116,625	0	(147,898) 208,692	0	295,811	91.0
対前年度 増減	△ 13,260	226,401	0	△ 208,692	0	△ 30,968	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第10款 教育費**

(決算構成比： 13.4 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	25,975,500	20,439,748	(433,172) 2,550,972	(657,786) 1,166,234	0	1,818,546	78.7
2年度	27,875,875	22,023,208	(243,180) 2,528,944	(432,339) 1,255,861	0	2,067,862	79.0
対前年度 増減	△ 1,900,375	△ 1,583,460	22,028	△ 89,627	0	△ 249,316	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

**第12款 公債費**

(決算構成比： 6.2 %)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
3年度	9,534,426	9,414,994	0	0	0	119,432	98.7
2年度	10,246,140	10,161,659	0	0	0	84,481	99.2
対前年度 増減	△ 711,714	△ 746,665	0	0	0	34,951	

**第14款 予備費**

(単位：千円)

区分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	計	
3年度	500,000	300,000	△ 642,599	157,401	157,401
2年度	300,000	200,000	△ 494,942	5,058	5,058
対前年度増減	200,000	100,000	△ 147,657	152,343	152,342

## 10 特別会計

特別会計とは、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計のことである。特別会計のうち、公営企業会計を除く歳入歳出決算状況については、次のとおりである。

### (1) 国民健康保険事業

#### (歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	39,405,000	42,277,048	(19,183) 38,303,525	438,465	3,554,241	97.2	90.6
2 年 度	37,901,400	40,519,353	(21,651) 36,440,963	326,301	3,773,740	96.1	89.9
対前年度増減	1,503,600	1,757,695	1,862,562	112,164	△ 219,499		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

#### (歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
3 年 度	39,405,000	37,893,402	0	0	0	1,511,598	96.2
2 年 度	37,901,400	36,223,886	0	0	0	1,677,514	95.6
対前年度増減	1,503,600	1,669,516	0	0	0	△ 165,916	

## (2) 公設総合地方卸売市場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	731,000	773,248	767,268	0	5,980	105.0	99.2
2 年 度	1,777,000	1,744,105	1,740,824	152	3,129	98.0	99.8
対前年度増減	△ 1,046,000	△ 970,857	△ 973,556	△ 152	2,851		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
3 年 度	731,000	655,543	0	0	0	75,457	89.7
2 年 度	1,777,000	1,598,428	0	0	0	178,572	90.0
対前年度増減	△ 1,046,000	△ 942,885	0	0	0	△ 103,115	

## (3) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	147,000	153,807	153,804	0	3	104.6	100.0
2 年 度	133,000	138,009	138,007	0	3	103.8	100.0
対前年度増減	14,000	15,798	15,797	0	0		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
3 年 度	147,000	143,788	0	0	0	3,212	97.8
2 年 度	133,000	127,419	0	0	0	5,581	95.8
対前年度増減	14,000	16,369	0	0	0	△ 2,369	

#### (4) 介護保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	30,664,056	29,796,466	(5,196) 29,659,548	37,121	104,993	96.7	99.5
2 年 度	31,029,801	29,282,013	(4,976) 29,134,697	40,351	111,940	93.9	99.5
対前年度増減	△ 365,745	514,453	524,851	△ 3,230	△ 6,947		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
3 年 度	30,664,056	29,106,460	0	0	0	1,557,596	94.9
2 年 度	31,029,801	28,050,384	0	0	0	2,979,418	90.4
対前年度増減	△ 365,745	1,056,076	0	0	0	△ 1,421,822	

#### (5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	1,649,727	1,388,934	1,340,484	0	48,450	81.3	96.5
2 年 度	1,762,138	1,352,765	1,230,315	0	122,450	69.8	90.9
対前年度増減	△ 112,411	36,169	110,169	0	△ 74,000		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
3 年 度	1,649,727	1,094,441	0	(109,717) 205,352	(470) 9,170	340,764	66.3
2 年 度	1,762,138	1,130,837	0	(22,605) 498,822	(205) 3,905	128,575	64.2
対前年度増減	△ 112,411	△ 36,396	0	△ 293,470	5,265	212,189	

\* ( ) 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

## (6) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	483,000	523,581	520,406	0	3,175	107.7	99.4
2 年 度	498,620	501,880	497,964	0	3,916	99.9	99.2
対前年度増減	△ 15,620	21,701	22,442	0	△ 741		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
3 年 度	483,000	449,465	0	0	0	33,535	93.1
2 年 度	498,620	435,380	0	0	0	63,240	87.3
対前年度増減	△ 15,620	14,085	0	0	0	△ 29,705	

## (7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	40,000	56,284	53,634	0	2,650	134.1	95.3
2 年 度	46,000	70,322	64,555	0	5,768	140.3	91.8
対前年度増減	△ 6,000	△ 14,038	△ 10,921	0	△ 3,118		

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
3 年 度	40,000	15,845	0	0	0	24,155	39.6
2 年 度	46,000	38,059	0	0	0	7,941	82.7
対前年度増減	△ 6,000	△ 22,214	0	0	0	16,214	



## (8) 後期高齢者医療事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	6,146,000	6,021,054	(13,945) 5,933,630	11,929	89,440	96.5	98.5
2 年 度	5,931,000	5,886,782	(14,076) 5,803,958	8,135	88,766	97.9	98.6
対前年度増減	215,000	134,272	129,672	3,794	674		

\* ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
3 年 度	6,146,000	5,889,440	0	0	0	256,560	95.8
2 年 度	5,931,000	5,755,468	0	0	0	175,532	97.0
対前年度増減	215,000	133,972	0	0	0	81,028	

1 1 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物，物権，有価証券，出資による権利），物品，債権及び基金の令和3年度末現在高は，次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区		分		令和2年度末 現在高	増減高	令和3年度末 現在高	
土地 (地積)	行政 財産	本庁舎		33,916.78	△ 407.96	33,508.82	
		その他の 行政機関	消防施設	39,387.41	464.17	39,851.58	
			その他の施設	387,197.93	1,385.04	388,582.97	
		公共用 財産	学 校	1,356,628.64	0.00	1,356,628.64	
			公 営 住 宅	42,854.37	0.00	42,854.37	
			公 園	1,339,791.88	6,114.76	1,345,906.64	
	普通 財産	貸 付		90,412.54	4,065.84	94,478.38	
		そ の 他 の 施 設		274,691.98	371.92	275,063.90	
	合 計				4,486,037.10	8,307.80	4,494,344.90
	建物 (延面積)	行政 財産	本庁舎		28,175.94	0.00	28,175.94
その他の 行政機関			消防施設	17,338.38	89.84	17,428.22	
			その他の施設	100,437.91	1,357.72	101,795.63	
公共用 財産			学 校	421,555.38	13,844.01	435,399.39	
			公 営 住 宅	49,749.20	0.00	49,749.20	
			公 園	14,071.38	△ 649.23	13,422.15	
普通 財産		貸 付		3,990.51	1,222.01	5,212.52	
		そ の 他 の 施 設		2,178.47	△ 385.99	1,792.48	
合 計				791,296.22	18,342.75	809,638.97	

令和3年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計		
土 地 (地積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	△ 407.96	0.00	△ 407.96	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	191.49	101.98	132.00	38.70	464.17
			その他の施設	0.00	0.00	1,385.04	0.00	1,385.04
	財 産	公 共 用	学 校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		財 産	公 園	3,897.76	2,010.72	△ 2,153.19	2,359.47	6,114.76
			その他の施設	573.89	214.80	△ 3,438.08	△ 1,036.58	△ 3,685.97
	普 通 財 産	貸 付	0.00	0.00	4,005.91	59.93	4,065.84	
		その他の施設	4,892.56	△ 2,768.90	△ 1,519.57	△ 232.17	371.92	
	合 計		9,555.70	△ 441.40	△ 1,995.85	1,189.35	8,307.80	
建 物 (延面積)	行 政	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	89.84	0.00	0.00	0.00	89.84
			その他の施設	701.63	0.00	656.09	0.00	1,357.72
	財 産	公 共 用	学 校	13,164.05	0.00	△ 32.96	712.92	13,844.01
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		財 産	公 園	6.07	0.00	△ 655.30	0.00	△ 649.23
			その他の施設	3,407.79	0.00	△ 1,201.73	658.33	2,864.39
	普 通 財 産	貸 付	0.00	△ 16.88	1,238.89	0.00	1,222.01	
		その他の施設	0.00	△ 381.00	△ 4.99	0.00	△ 385.99	
	合 計		17,369.38	△ 397.88	0.00	1,371.25	18,342.75	

## イ 物権

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末 現 在 高	増 減 高	令和3年度末 現 在 高
地 上 権	48,709.53	2,402.51	51,112.04
地 役 権	1,386.67	△ 216.00	1,170.67

## ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	増 減 高	令和3年度末 現 在 高
株 券	6,200	0	6,200

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	増 減 高	令和3年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	4,230	0	4,230
公益財団法人 柏市医療公社	501,000	0	501,000
千葉県信用保証協会	49,790	0	49,790
公益社団法人 千葉県畜産協会	175	0	175
北千葉広域水道企業団	5,621,217	0	5,621,217
公益財団法人 千葉県消防協会	940	0	940
公益財団法人 千葉県交響楽団	1,000	0	1,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479	0	4,479
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500	0	5,500
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923	0	10,923
公益財団法人 千葉ヘルス財団	6,306	△ 137	6,169
柏市土地開発公社	10,000	0	10,000
一般財団法人 柏市まちづくり公社	100,000	0	100,000
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645	0	3,645
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,100	0	4,100
一般財団法人 柏市みどりの基金	500,000	0	500,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752	0	14,752
首都圏新都市鉄道 株 式 会 社	9,798,000	0	9,798,000
千葉園芸プラスチック加工 株 式 会 社	250	0	250
株 式 会 社 日立柏レイソル	2,000	0	2,000
株 式 会 社 道の駅しょうなん	14,000	△ 9,200	4,800
地方公共団体金融機構	20,000	0	20,000

## (2) 物品

(単位：点)

区 分	種 目	令和2年度末 現 在 高	増 減 高	令和3年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	110	12	122
	通 信 機 械	135	1	136
	土 木 機 械	3	0	3
	検 査 及 び 測 定 機 械	64	0	64
	医 療 用 機 械	77	4	81
	産 業 用 機 械	17	0	17
	船 舶 機 械	1	0	1
	雑 機 械 及 び 器 具	76	29	105
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	7	0	7
	普 通 乗 用 自 動 車 (バ ス)	8	0	8
	普 通 乗 用 自 動 車	19	△ 1	18
	小 型 貨 物 自 動 車	119	△ 3	116
	小 型 乗 用 自 動 車	79	3	82
	特 殊 用 途 自 動 車	173	△ 6	167
	大 型 特 殊 自 動 車	3	0	3
	特 殊 車	7	0	7
	軽 自 動 車	59	3	62
	そ の 他	4	0	4
船 舶	救 助 艇	5	0	5
そ の 他	学 校 備 品 類	498	67	565
	そ の 他	39	1	40

## (3) 債権

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	増 減 高			令和3年度末 現在高
		増	減	計	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	172,049	11,015	19,505	△ 8,490	163,559
社会福祉施設整備貸付金	15,000	0	790	△ 790	14,210
ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付金	33,813	5,150	150	5,000	38,813

## (4) 基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	増 減 高	令和3年度末 現在高
柏市財政調整基金	11,725,719	2,504,010	14,229,729
柏市国民健康保険 事業財政調整基金	2,270,932	△ 715,307	1,555,625
柏市職員退職手当基金	1,700,146	0	1,700,146
柏市都市整備基金	2,891,408	117,281	3,008,689
柏市介護保険事業 財政調整基金	3,105,304	460,275	3,565,579
柏市公共施設整備基金	17,581,233	0	17,581,233
柏市寄附基金	568,127	49,387	617,514
柏市民公益活動促進基金	8,026	1,871	9,897
柏市森林環境譲与税基金	37,862	2,815	40,677
柏市新型コロナウイルス 感染症対策利子補給基金	0	200,000	200,000
柏市土地開発基金	4,967,641	0	4,967,641

## 第2 令和3年度柏市基金運用状況審査意見

### 1 審査等の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

### 2 審査の対象

令和3年度柏市土地開発基金

### 3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第9節「基金の運用状況審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、本年度の監査計画に位置付けられた重点審査項目を踏まえた着眼点を用いた。

### 4 審査の主な実施内容

令和3年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

### 5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

#### (1) 期間

令和4年6月1日から令和4年8月10日まで

#### (2) 質疑日・質疑実施場所

令和4年7月15日

柏市役所分室1第1会議室

### 6 審査執行上の除斥

本審査に当たって、高橋秀明監査委員は、地方自治法第199条の2の規定により除斥とした。

### 7 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和3年度基金運用状況報告書は、第4項のとおり審査した限りにおいて、計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。

## 8 基金運用状況

(単位：千円，㎡)

区 分	令和2年度末 現 在 高	増減高		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	636,447	4,802,131	478,000	4,960,578
土 地	(4,139.52)	(0.00)	(3,197.85)	(941.67)
	102,358	0	95,296	7,063
貸 付 金	4,228,835	478,000	4,706,835	0
預 託 金	0	0	0	0
合 計	4,967,641	5,280,131	5,280,131	4,967,641

※ ( ) 内数字は、面積を示す。

現金の増の内訳は、次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社からの貸付金償還金収入 4,706,835 千円
- ・ 公園事業用地の処分 95,296 千円

現金の減の内訳は、次のとおりである。

- ・ 柏市土地開発公社への貸付金 478,000 千円





# 令和3年度柏市公営企業会計決算審査意見

# 目 次

<b>令和3年度柏市公営企業会計決算審査意見</b>	<b>5 1</b>
1 審査等の種類	5 1
2 審査の対象	5 1
3 審査の着眼点	5 1
4 審査の主な実施内容	5 1
5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	5 1
6 審査の結果	5 1
<b>第1 病院事業会計</b>	<b>5 2</b>
1 業務実績について	5 2
2 予算の執行状況について	5 4
3 経営成績について	5 9
4 財政状態について	6 0
5 経営分析について	6 4
<b>第2 下水道事業会計</b>	<b>6 5</b>
1 業務実績について	6 5
2 予算の執行状況について	6 6
3 経営成績について	6 9
4 財政状態について	7 1
5 経営分析について	7 4
6 下水道管路施設の包括的民間委託についての意見	7 5
<b>第3 水道事業会計</b>	<b>7 7</b>
1 業務実績について	7 7
2 予算の執行状況について	7 8
3 経営成績について	8 2
4 財政状態について	8 4
5 経営分析について	8 7

#### 凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中の該当数値なしの場合は、「－」で表示した。
- 4 表中の負数は、「△」で表した。
- 5 表中、前年度の該当数値なしあるいは0で、全額増加した場合の比率は、「皆増」とした。
- 6 表中、当年度の該当数値なしあるいは0で、全額減少した場合の比率は、「皆減」とした。
- 7 文中及び表中の金額は円、千円又は百万円で表示したが、円単位以外で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

## 令和 3 年度柏市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査等の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

### 2 審査の対象

- (1) 令和 3 年度柏市病院事業会計決算
- (2) 令和 3 年度柏市下水道事業会計決算
- (3) 令和 3 年度柏市水道事業会計決算

### 3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領 4 (2) 別項第 8 節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、本年度の監査計画に位置付けられた重点審査項目を踏まえた着眼点を用いた。

### 4 審査の主な実施内容

令和 3 年度柏市公営企業会計決算の審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地たな卸しの状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

### 5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

#### (1) 期間

令和 4 年 6 月 1 日から令和 4 年 8 月 10 日まで

#### (2) 質疑日・質疑実施場所

令和 4 年 7 月 12 日及び 15 日

柏市役所本庁舎第 2・3 委員会室及び分室 1 第 1 会議室

### 6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、第 4 項のとおり審査した限りにおいて、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和 4 年 3 月 31 日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、事業ごとの審査の概要は、次頁以降に記したとおりである。

## 第1 病院事業会計

### 1 業務実績について

#### (1) 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

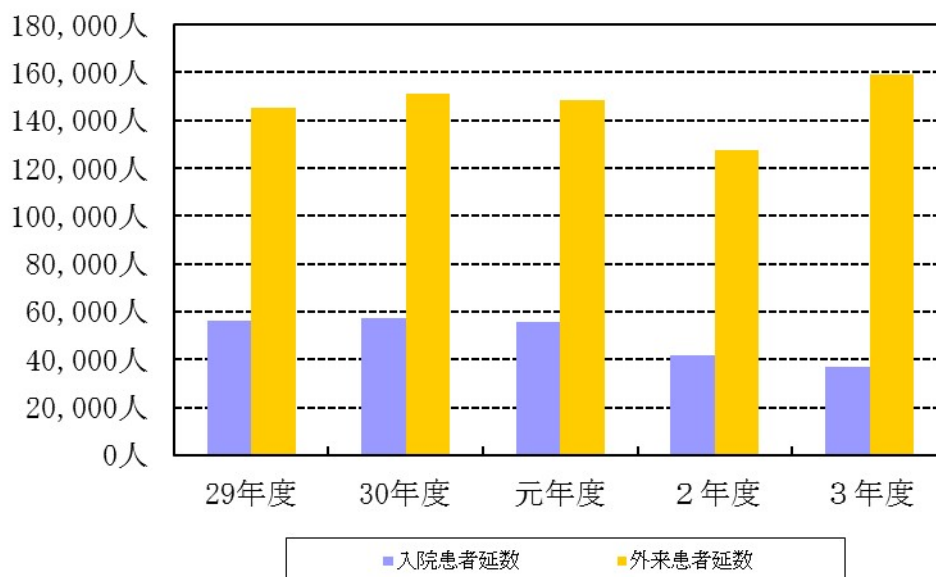
区分		単位	3年度計画	3年度実績(A)	2年度実績(B)	比較増減(A-B)	前年度比(%) (実績)	
病床数		床	200	200	200	0	100.0	
年延病床数		床	73,000	73,000	73,000	0	100.0	
患者延数	入院	年間	人	58,400	37,239	41,536	△ 4,297	89.7
		1日平均	人	160	102	114	△ 12	89.5
	外来	年間	人	153,210	158,967	127,447	31,520	124.7
		1日平均	人	523	543	435	108	124.8
入院・外来患者延数		人	211,610	196,206	168,983	27,223	116.1	
病床利用率		%	80.0	51.0	56.9	△ 5.9	89.6	

\* 3年度計画は、令和3年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

#### (2) 患者数について

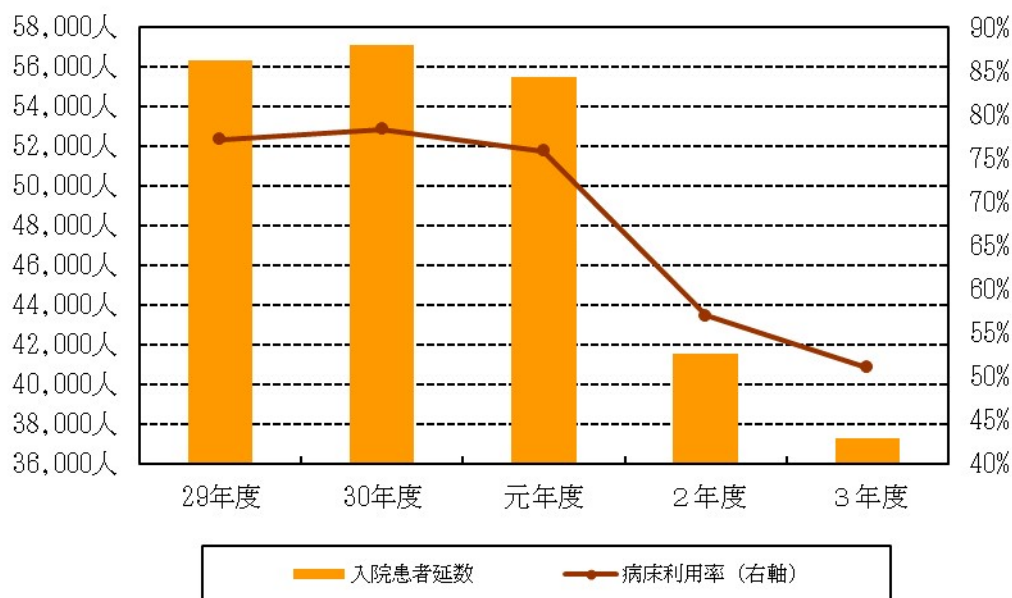
最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入院患者延数(人)	56,299	57,126	55,501	41,536	37,239
外来患者延数(人)	145,360	151,278	148,385	127,447	158,967
病床利用率(%)	77.1	78.3	75.8	56.9	51.0



当年度の入院患者延数は 37,239 人，外来患者延数は 158,967 人となっており，前年度と比較すると入院は 4,297 人減少，外来は 31,520 人増加している。

また，病床利用率は 51.0% で，前年度と比較すると 5.9 ポイント減少している。



### (3) 診療科目別患者数について

#### ア 入院患者数

診療科目別の入院患者延数は，前年度と比較すると外科，眼科，小児科で増加，内科，整形外科で減少している。なお，泌尿器科は外来でのみ診療を行っている。

(単位：人，%)

区分	3年度(A)	2年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科	25,069	28,498	△ 3,429	88.0
外科	3,316	2,779	537	119.3
整形外科	8,535	10,042	△ 1,507	85.0
眼科	239	198	41	120.7
泌尿器科	0	0	0	-
小児科	80	19	61	421.1
合計	37,239	41,536	△ 4,297	89.7

## イ 外来患者数

診療科目別の外来患者延数を前年度と比較すると、全科目で増加している。

(単位：人，%)

区分	3年度(A)	2年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科 (人間ドック、健診を含む)	91,881	78,444	13,437	117.1
外科 (婦人科を含む)	11,197	8,112	3,085	138.0
整形外科	20,469	15,611	4,858	131.1
眼科	11,436	8,144	3,292	140.4
泌尿器科	7,075	6,831	244	103.6
放射線科	2,667	2,420	247	110.2
小児科	14,242	7,885	6,357	180.6
合計	158,967	127,447	31,520	124.7

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 336,144 千円に対し決算額は 309,235 千円で、26,909 千円の減収となっており、収入率は 92.0%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>病院事業収益</b>	<b>336,144</b>	<b>309,235</b>	<b>△ 26,909</b>	<b>92.0</b>	<b>100.0</b>
<b>1 医業外収益</b>	<b>336,144</b>	<b>309,235</b>	<b>△ 26,909</b>	<b>92.0</b>	<b>100.0</b>
(1) 受取利息及び配当金	165	93	△ 72	56.2	0.0
(2) 負担金交付金	288,114	262,962	△ 25,152	91.3	85.0
(3) 他会計補助金	39,000	36,680	△ 2,320	94.1	11.9
(4) 長期前受金戻入	8,758	9,416	658	107.5	3.0
(5) その他医業外収益	107	84	△ 23	78.7	0.0
<b>2 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-	0.0



(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 336,144 千円に対し決算額は 307,016 千円で、執行率は 91.3%となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>病院事業費用</b>	<b>336,144</b>	<b>307,016</b>	<b>0</b>	<b>29,128</b>	<b>91.3</b>	<b>100.0</b>
<b>1 医業費用</b>	<b>310,080</b>	<b>284,055</b>	<b>0</b>	<b>26,025</b>	<b>91.6</b>	<b>92.5</b>
(1) 給与費	23,297	17,338	0	5,959	74.4	5.6
(2) 経費	208,020	204,995	0	3,025	98.5	66.8
(3) 減価償却費	60,796	61,138	0	△ 342	100.6	19.9
(4) 資産減耗費	17,967	584	0	17,383	3.3	0.2
<b>2 医業外費用</b>	<b>23,218</b>	<b>22,961</b>	<b>0</b>	<b>257</b>	<b>98.9</b>	<b>7.5</b>
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	18,218	18,218	0	0	100.0	5.9
(2) 消費税及び地方消 費税	5,000	2,267	0	2,733	45.3	0.7
(3) 雑損失	0	2,475	0	△ 2,475	-	0.8
<b>3 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0	-	0.0
<b>4 予備費</b>	<b>2,846</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,846</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 129,437 千円に対し決算額は 158,838 千円で、29,401 千円の増収となっており、収入率は 122.7%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的収入</b>	<b>129,437</b>	<b>158,838</b>	<b>29,401</b>	<b>122.7</b>	<b>100.0</b>
1 出資金	116,615	116,615	0	100.0	73.4
2 補助金	12,822	42,223	29,401	329.3	26.6

(4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 287,822 千円に対し決算額は 227,298 千円で、執行

率は 79.0%となっており，60,524 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的支出</b>	<b>287,822</b>	<b>227,298</b>	<b>0</b>	<b>60,524</b>	<b>79.0</b>	<b>100.0</b>
1 建設改良費	102,917	52,375	0	50,542	50.9	23.0
2 企業債償還金	174,924	174,923	0	1	100.0	77.0
3 予備費	9,981	0	0	9,981	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 68,460 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は次のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,219 千円
過年度分損益勘定留保資金	7,933 千円
減債積立金	58,308 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 一般会計からの繰入金について

最近 5 か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
<b>一般会計負担金</b>	<b>229,201</b>	<b>225,136</b>	<b>220,984</b>	<b>216,656</b>	<b>212,145</b>
1 政策的医療交付金充当分	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
2 企業債利息負担分	29,201	25,136	20,984	16,656	12,145
3 地方公営企業会計制度改正対応に要する経費分	—	—	—	—	—
<b>一般会計補助金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,565</b>	<b>25,018</b>	<b>36,680</b>
<b>一般会計出資金</b>	<b>102,115</b>	<b>103,624</b>	<b>107,775</b>	<b>112,103</b>	<b>116,615</b>
<b>合計</b>	<b>331,316</b>	<b>328,760</b>	<b>331,324</b>	<b>353,777</b>	<b>365,440</b>

病院事業会計への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項に基づき、一般会計負担金として政策的医療に要する経費や企業債利息の負担等に充てられている。

また、同法第 17 条の 3 に基づき、一般会計補助金として令和 3 年度はその他費用分（いわゆる赤字補てん分）36,680 千円の補助となった。

さらに、同法第17条の2第1項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は365,440千円となり、前年度より11,663千円の増加となっている。

前年度の近隣市における病院事業会計への繰入金は、次のとおりである。

区分	柏市（3年度）*	柏市（2年度）	船橋市（2年度）	松戸市（2年度）
人口（人）	431,203	429,567	645,450	498,318
病院数（院）	1	1	1	2
許可病床数（床）	200	200	449	781
繰入金（千円）	365,440	353,777	2,030,282	3,436,408
1人当たり繰入金（円）	847	824	3,146	6,896
1床当たり繰入金（千円）	1,827	1,769	4,522	4,400

（出典）令和2年度市町村公営企業決算概況（千葉県）及び住民基本台帳人口（各市／年度末）を基に監査事務局が作成。

\* 3年度の数値は柏市資料（病院事業会計決算資料及び住民基本台帳人口）を基に監査事務局が作成。

繰入金額を、人口1人当たり及び許可病床1床当たりで見ると、市の負担は近隣市に比べ低い水準にある。

#### （7）市と指定管理者の主な取引について

最近5か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
<b>市から指定管理者への交付金</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>
1 政策的医療交付金分	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
<b>指定管理者から市への負担金</b>	<b>141,160</b>	<b>139,370</b>	<b>106,136</b>	<b>81,955</b>	<b>50,817</b>
1 減価償却費相当分	102,106	99,512	81,052	71,654	61,095
2 企業債利息相当分	43,802	37,704	31,477	24,985	18,218
3 経常利益相当分(*1)	21,886	14,981	3,554	0	0
4 指定管理者修繕費(*2)	△ 26,634	△ 12,827	△ 9,947	△ 14,684	△ 28,495

(\*1) 経常利益相当分とは、各年度における指定管理者の経常利益の10分の1に相当する額である。

(\*2) 指定管理者修繕費とは、各年度における1件100千円以上の修繕費用の総額であり、平成26年度より指定管理者から市への負担金と相殺している。

市と指定管理者の主な取引は、市と公益財団法人柏市医療公社との間で締結された基本協定書に基づいて行われている。

市から指定管理者への交付金のうち政策的医療交付金は、次に掲げる経費について協議して定めた額を合算したものであり、予算上200,000千円を上限としている。

#### ア リハビリテーション医療に要する経費

- イ 救急医療の確保に要する経費
- ウ 高度医療に要する経費
- エ 院内保育所の運営に要する経費
- オ 医師及び看護師等の研究研修に要する経費
- カ 医師確保対策に要する経費
- キ 婦人科医療に要する経費
- ク 小児医療に要する経費

(8) 入院収益及び外来収益について

柏市立柏病院は、指定管理者制度を導入し利用料金制を採用しているため、入院収益及び外来収益は指定管理者の収益となっている。

最近5か年の入院収益及び外来収益の推移は、次のとおりである。

区分		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入院	収益	千円	2,798,183	2,877,438	2,741,221	2,332,516	2,263,721
	患者数	人	56,299	57,126	55,501	41,536	37,239
	平均診療単価	円	49,702	50,370	49,390	56,156	60,789
外来	収益	千円	2,779,884	2,770,483	2,759,601	2,598,927	2,705,356
	患者数	人	145,360	151,278	148,385	127,447	158,967
	平均診療単価	円	19,124	18,314	18,598	20,392	17,018

### 3 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	3年度(A)	2年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>1 医業費用</b>	<b>283,880</b>	<b>298,733</b>	<b>△ 14,853</b>	<b>95.0</b>
(1) 給与費	17,321	18,993	△ 1,672	91.2
(2) 経費	204,837	206,374	△ 1,537	99.3
(3) 減価償却費	61,138	71,849	△ 10,711	85.1
(4) 資産減耗費	584	1,516	△ 932	38.5
<b>医業損益</b>	<b>△ 283,880</b>	<b>△ 298,733</b>	<b>14,853</b>	<b>95.0</b>
<b>2 医業外収益</b>	<b>304,611</b>	<b>323,718</b>	<b>△ 19,107</b>	<b>94.1</b>
(1) 受取利息及び配当金	93	133	△ 40	69.9
(2) 負担金交付金	258,342	291,161	△ 32,819	88.7
(3) 他会計補助金	36,680	25,018	11,662	146.6
(4) 長期前受金戻入	9,416	7,300	2,116	129.0
(5) その他医業外収益	80	107	△ 27	74.8
<b>3 医業外費用</b>	<b>20,731</b>	<b>24,985</b>	<b>△ 4,254</b>	<b>83.0</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,218	24,985	△ 6,767	72.9
(2) 雑損失	2,513	0	2,513	皆増
<b>経常損益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>4 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
<b>5 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>88,019</b>	<b>△ 88,019</b>	<b>皆減</b>
(1) 過年度損益修正損	0	88,019	△ 88,019	皆減
<b>当年度純損益</b>	<b>0</b>	<b>△ 88,019</b>	<b>88,019</b>	<b>皆減</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>53,889</b>	<b>△ 53,889</b>	<b>皆減</b>
<b>その他未処分利益剰余金 変動額</b>	<b>58,308</b>	<b>56,053</b>	<b>2,255</b>	<b>104.0</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>58,308</b>	<b>21,923</b>	<b>36,385</b>	<b>266.0</b>

本業たる医業損益で発生した損失を、一般会計及び指定管理者からの負担金をはじめとする医業外収益で補てんしている。事業全体の経営成績に当たる経常利益は0円となった。

最終的な事業成果である当年度純利益は0円となり、その他未処分利益剰余金変動額を合わせ58,308千円となり、今後議決により資本金に組み入れられる。

#### 4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

##### (1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>1 固定資産</b>	<b>2,821,723</b>	<b>2,835,765</b>	<b>△ 14,042</b>	<b>99.5</b>
(1) 有形固定資産	2,821,723	2,835,765	△ 14,042	99.5
イ 土地	2,055,423	2,055,423	0	100.0
ロ 建物	2,314,517	2,292,387	22,130	101.0
減価償却累計額	1,637,333	1,584,231	53,102	103.4
ハ 構築物	64,537	64,537	0	100.0
減価償却累計額	60,010	59,905	105	100.2
ニ 器械備品	646,991	641,343	5,648	100.9
減価償却累計額	579,268	582,480	△ 3,212	99.4
ホ 車両	869	869	0	100.0
減価償却累計額	825	782	43	105.5
ヘ その他有形固定資産	172,420	172,082	338	100.2
減価償却累計額	163,478	163,478	0	100.0
ト 建設仮勘定	7,880	0	7,880	皆増
<b>2 流動資産</b>	<b>2,514,649</b>	<b>2,306,093</b>	<b>208,556</b>	<b>109.0</b>
(1) 現金預金	2,215,007	1,977,888	237,119	112.0
(2) 未収金	299,642	328,205	△ 28,563	91.3
<b>資産合計</b>	<b>5,336,372</b>	<b>5,141,858</b>	<b>194,514</b>	<b>103.8</b>

資産総額は、前年度と比べて194,514千円の増加となった。

固定資産は、主に建物の増加額より建物の減価償却累計額増加額が上回ったことから前年度と比べて14,042千円の減少となった。

流動資産は、前年度と比べて208,556千円の増加となった。これは主に現金預金が237,119千円増加したためである。

流動資産の未収金は全て医業外未収金であり、内訳は次のとおりである。

未収負担金交付金	一般会計負担金	212,145千円
	指定管理者負担金	50,817千円
未収他会計補助金	一般会計補助金	36,680千円

## (2) 負債・資本の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>3 固定負債</b>	<b>309,972</b>	<b>491,085</b>	<b>△ 181,113</b>	<b>63.1</b>
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	292,632	474,610	△ 181,978	61.7
(2) 引当金	17,340	16,475	865	105.3
イ 退職給付引当金	17,340	16,475	865	105.3
<b>4 流動負債</b>	<b>409,325</b>	<b>183,119</b>	<b>226,206</b>	<b>223.5</b>
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	181,978	174,923	7,055	104.0
(2) 未払金	226,126	6,937	219,189	3,259.7
(3) 引当金	1,021	1,059	△ 38	96.4
イ 賞与引当金	1,021	1,059	△ 38	96.4
(4) その他流動負債	200	200	0	100.0
<b>5 繰延収益</b>	<b>116,499</b>	<b>83,692</b>	<b>32,807</b>	<b>139.2</b>
(1) 長期前受金*	116,499	83,692	32,807	139.2
<b>負債合計</b>	<b>835,795</b>	<b>757,896</b>	<b>77,899</b>	<b>110.3</b>
<b>6 資本金</b>	<b>4,279,329</b>	<b>4,140,791</b>	<b>138,538</b>	<b>103.3</b>
(1) 資本金	4,279,329	4,140,791	138,538	103.3
イ 固有資本金	665,319	665,319	0	100.0
ロ 出資金	2,951,695	2,835,080	116,615	104.1
ハ 組入資本金	662,314	640,391	21,923	103.4
<b>7 剰余金</b>	<b>221,247</b>	<b>243,170</b>	<b>△ 21,923</b>	<b>91.0</b>
(1) 資本剰余金	127,482	127,482	0	100.0
イ 補助金	127,482	127,482	0	100.0
(2) 利益剰余金	93,766	115,688	△ 21,922	81.1
イ 減債積立金	35,457	93,766	△ 58,309	37.8
ロ 当年度未処分利益剰余金	58,308	21,923	36,385	266.0
<b>資本合計</b>	<b>4,500,576</b>	<b>4,383,961</b>	<b>116,615</b>	<b>102.7</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,336,372</b>	<b>5,141,858</b>	<b>194,514</b>	<b>103.8</b>

\*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は84.3%と、負債を上回っている。

負債は835,795千円となり、前年度と比較すると77,899千円増加している。主な要因としては、指定管理者へ交付する政策的医療交付金の交付時期を見直したことによる未払金の増加が挙げられる。

資本は4,500,576千円となり、前年度と比較すると116,615千円増加して

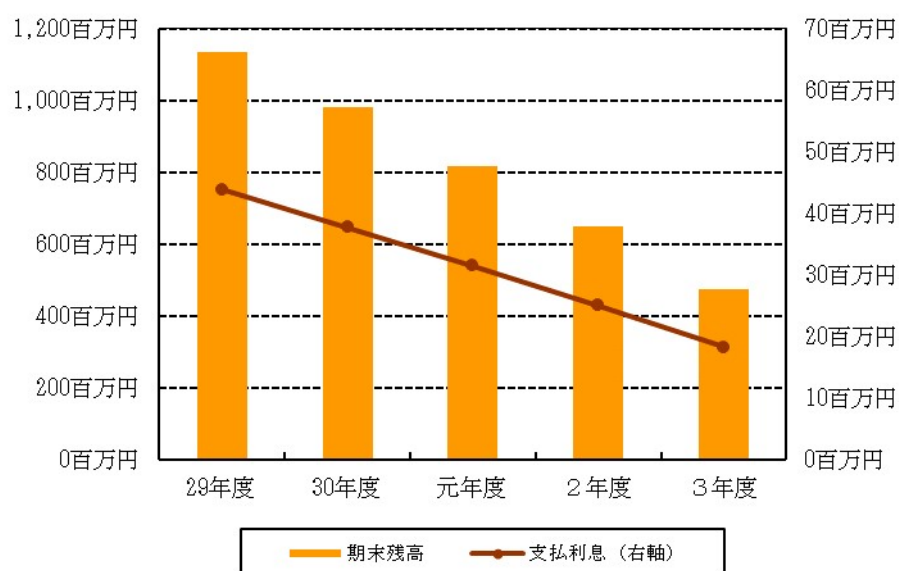
いる。主な要因としては、一般会計出資金 116,615 千円を資本金に組み入れたことが挙げられる。

その他、未払金は流動負債に 226,126 千円を計上した。主な内容は、政策的医療交付金 200,000 千円、工事請負費 12,450 千円、医療器械購入費 9,217 千円である。

最近 5 か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
期末残高	1,135	979	818	650	475
支払利息	44	38	31	25	18





### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,325	62,428	219,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,101	△ 30,472	43,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,308	△ 56,053	△ 2,255
資金増加額	237,119	△ 24,097	261,216
資金期首残高	1,977,888	2,001,985	△ 24,097
資金期末残高	2,215,007	1,977,888	237,119

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は282,325千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に国庫補助金等による収入により、13,101千円のプラスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、58,308千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は237,119千円のプラスとなり、資金期末残高は2,215,007千円となった。

## 5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	3年度	2年度	前年度比較
経常収支比率	%	100.0	100.0	0.0
病床利用率	%	51.0	56.9	△ 5.9
自己資本構成比率	%	86.5	86.9	△ 0.4

\*前年度比較の単位は「ポイント」

### (1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は100.0%で、前年度と同様100%以上の水準を維持している。

### (2) 病床利用率

年延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらすといえる。

当年度は51.0%で、前年度に比べ5.9ポイント下降している。延入院患者数の伸び率は外科，眼科，小児科で上昇しているものの，内科，整形外科で減少したことによるものである。これは，前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者を受け入れていることも影響している。

### (3) 自己資本構成比率

総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金，剰余金，評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で，事業活動に使用する総資本が，どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという，経営基盤の安全性を表す。

当年度は86.5%で，前年度に比べ0.4ポイント下降している。これは，主に分母である負債（未払金）の増加によるものである。

## 第2 下水道事業会計

### 1 業務実績について

#### (1) 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

区分	単位	3年度計画	3年度実績 (A)	2年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(%) (実績)
行政区域面積	ha	11,474	11,474	11,474	0	100.0
行政区域内人口(a)	人	429,535	431,203	429,567	1,636	100.4
全体計画面積	ha	7,360	7,360	7,360	0	100.0
全体計画人口	人	394,400	394,400	394,400	0	100.0
処理面積	ha	4,953	4,800	4,787	13	100.3
処理人口(b)	人	389,158	390,717	388,695	2,022	100.5
水洗化人口(c)	人	356,096	356,225	354,101	2,124	100.6
普及率(b/a)	%	90.6	90.6	90.5	0.1	100.1
水洗化率(c/b)	%	91.5	91.2	91.1	0.1	100.1

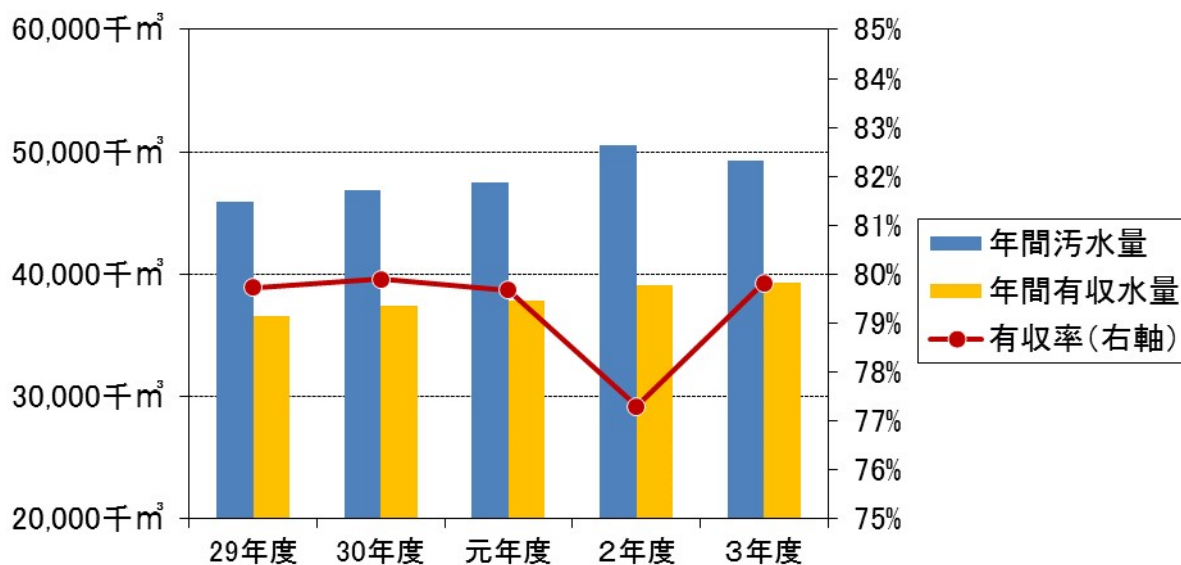
\* 3年度計画は、3年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

#### (2) 年間汚水量及び有収水量について

最近5か年の年間汚水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
年間汚水量(千 $m^3$ )	45,885	46,870	47,488	50,557	49,265
年間有収水量(千 $m^3$ )	36,585	37,424	37,836	39,067	39,324
有収率(%)	79.7	79.9	79.7	77.3	79.8

\* 3年度は速報値。



## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入

収益的収入は、予算額 10,824,266 千円に対し、決算額は 10,881,133 千円で、56,867 千円の増収となっており、収入率は 100.5%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
<b>下水道事業収益</b>	<b>10,824,266</b>	<b>10,881,133</b>	<b>56,867</b>	<b>100.5</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>6,967,440</b>	<b>7,051,871</b>	<b>84,431</b>	<b>101.2</b>	<b>64.8</b>
(1) 下水道使用料	6,145,610	6,240,953	95,343	101.6	57.4
(2) 他会計補助金	820,378	809,272	△11,106	98.7	7.4
(3) その他営業収益	1,452	1,645	193	113.3	0.0
<b>2 営業外収益</b>	<b>3,268,728</b>	<b>3,241,164</b>	<b>△27,564</b>	<b>99.2</b>	<b>29.8</b>
(1) 受取利息及び配当金	121	41	△80	33.6	0.0
(2) 他会計補助金	575,368	586,474	11,106	101.9	5.4
(3) 消費税及び地方消費税還付金	86,010	49,312	△36,698	57.3	0.5
(4) 長期前受金戻入	2,606,321	2,603,864	△2,457	99.9	23.9
(5) 雑収益	908	1,473	565	162.3	0.0
<b>3 特別利益</b>	<b>588,098</b>	<b>588,098</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>5.4</b>
(1) 過年度損益修正益	588,098	588,098	0	100.0	5.4

## (2) 収益的支出

収益的支出は、予算額9,815,300千円に対し、決算額は9,537,762千円で、執行率は97.2%となっており、予算額に対する決算額の差引額277,538千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
<b>下水道事業費用</b>	<b>9,815,300</b>	<b>9,537,762</b>	<b>0</b>	<b>277,538</b>	<b>97.2</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>8,945,854</b>	<b>8,834,465</b>	<b>0</b>	<b>111,389</b>	<b>98.8</b>	<b>92.6</b>
(1) 管渠費	559,333	505,001	0	54,331	90.3	5.3
(2) ポンプ場費	30,934	30,054	0	880	97.2	0.3
(3) 普及指導費	55,054	53,471	0	1,583	97.1	0.6
(4) 業務費	425,590	395,209	0	30,382	92.9	4.1
(5) 総係費	141,320	125,946	0	15,374	89.1	1.3
(6) 流域下水道維持 管理負担金	2,908,109	2,908,108	0	1	100.0	30.5
(7) 減価償却費	4,825,514	4,816,676	0	8,838	99.8	50.5
<b>2 営業外費用</b>	<b>739,290</b>	<b>674,214</b>	<b>0</b>	<b>65,076</b>	<b>91.2</b>	<b>7.1</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	608,769	556,812	0	51,957	91.5	5.8
(2) 消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	-	0.0
(3) 雑支出	130,521	117,403	0	13,118	90.0	1.2
<b>3 特別損失</b>	<b>30,112</b>	<b>29,083</b>	<b>0</b>	<b>1,029</b>	<b>96.6</b>	<b>0.3</b>
(1) 過年度損益 修正損	3,996	2,967	0	1,029	74.3	0.0
(2) 固定資産譲渡損	26,116	26,115	0	1	100.0	0.3
<b>4 予備費</b>	<b>100,044</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100,044</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>

### (3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 8,503,675 千円に対し、決算額は 3,765,001 千円で、4,738,674 千円の減収となっており、収入率は 44.3% である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的収入</b>	<b>8,503,675</b>	<b>3,765,001</b>	<b>△4,738,674</b>	<b>44.3</b>	<b>100.0</b>
1 企業債	5,115,800	1,048,300	△4,067,500	20.5	27.8
2 他会計出資金	1,303,106	1,303,106	0	100.0	34.6
3 他会計補助金	1,148	1,148	0	100.0	0.0
4 国庫補助金	1,725,114	1,236,915	△488,199	71.7	32.9
5 負担金	355,867	174,382	△181,485	49.0	4.6
6 長期貸付金償還金	2,520	1,050	△1,470	41.7	0.0
7 その他資本的収入	120	100	△20	83.3	0.0

### (4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 10,097,277 千円に対し、決算額は 7,237,375 千円で、執行率は 71.7% となっており、予算額に対する決算額の差引額 2,859,902 千円のうち、地方公営企業法第 2 6 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額 1,377,355 千円、地方公営企業法施行令第 1 8 条の 2 の規定による継続費繰越額 1,228,999 千円、合わせて 2,606,354 千円を翌年度に繰越し、253,547 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的支出</b>	<b>10,097,277</b>	<b>7,237,375</b>	<b>2,606,354</b>	<b>253,547</b>	<b>71.7</b>	<b>100.0</b>
1 建設改良費	6,757,593	3,909,694	2,606,354	241,545	57.9	54.0
2 固定資産購入費	223,948	223,948	0	0	100.0	3.1
3 企業債償還金	3,102,405	3,102,404	0	1	100.0	42.9
4 長期貸付金	2,800	1,330	0	1,470	47.5	0.0
5 その他の資本的支出	100	0	0	100	0.0	0.0
6 予備費	10,431	0	0	10,431	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 3,472,374 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	83,238 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	208,410 千円
減債積立金	382,340 千円

過年度分損益勘定留保資金

2,175,936千円

当年度分損益勘定留保資金

622,450千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	3年度(A)	2年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
<b>1 営業収益</b>	<b>6,484,362</b>	<b>6,339,225</b>	<b>145,137</b>	<b>102.3</b>
(1) 下水道使用料	5,673,594	5,574,693	98,901	101.8
(2) 他会計補助金	809,272	763,108	46,164	106.0
(3) その他営業収益	1,496	1,424	72	105.0
<b>2 営業費用</b>	<b>8,490,630</b>	<b>8,549,276</b>	<b>△58,646</b>	<b>99.3</b>
(1) 管渠費	463,001	393,373	69,628	117.7
(2) ポンプ場費	27,323	13,592	13,731	201.0
(3) 普及指導費	52,664	46,420	6,245	113.5
(4) 業務費	362,450	354,338	8,111	102.3
(5) 総係費	124,781	121,089	3,693	103.0
(6) 流域下水道維持管理負担金	2,643,734	2,853,355	△209,620	92.7
(7) 減価償却費	4,816,676	4,767,110	49,567	101.0
(8) 資産減耗費	0	0	0	-
<b>営業損益</b>	<b>△2,006,268</b>	<b>△2,210,051</b>	<b>203,783</b>	<b>90.8</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>3,192,489</b>	<b>3,344,841</b>	<b>△152,352</b>	<b>95.4</b>
(1) 受取利息及び配当金	41	131	△90	31.1
(2) 他会計補助金	586,474	759,279	△172,805	77.2
(3) 長期前受金戻入	2,603,864	2,584,060	19,805	100.8
(4) 雑収益	2,110	1,371	739	153.9
<b>4 営業外費用</b>	<b>729,632</b>	<b>751,763</b>	<b>△22,131</b>	<b>97.1</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	556,812	634,242	△77,431	87.8
(2) 雑支出	172,820	117,521	55,299	147.1
<b>経常損益</b>	<b>456,588</b>	<b>383,026</b>	<b>73,562</b>	<b>119.2</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>534,635</b>	<b>0</b>	<b>534,635</b>	<b>皆増</b>
(1) 過年度損益修正益	534,635	0	534,635	皆増
<b>6 特別損失</b>	<b>29,083</b>	<b>686</b>	<b>28,396</b>	<b>4,238.5</b>
(1) 過年度損益修正損	2,967	686	2,281	432.5
(2) その他特別損失	26,115	0	26,115	皆増
<b>当年度純利益</b>	<b>962,141</b>	<b>382,340</b>	<b>579,800</b>	<b>251.6</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>382,340</b>	<b>466,056</b>	<b>△83,716</b>	<b>82.0</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>1,344,481</b>	<b>848,397</b>	<b>496,084</b>	<b>158.5</b>

下水道事業による損益を表す営業損益は、主に流域下水道維持管理負担金の減少により、営業損失が前年度に比べて 203,783 千円減少し、2,006,268 千円の営業損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映した経常損益では、前年度に比べて 73,562 千円増加し、456,588 千円の経常利益となった。

特別利益は、流域下水道維持管理負担金返還金による過年度損益修正益 534,635 千円を計上した。また、特別損失は、下水道使用料の過年度調定減等による過年度損益修正損 2,967 千円、固定資産の譲渡によるその他特別損失 26,115 千円を計上し、29,083 千円となった。

その結果、当年度純利益は 962,141 千円となり、前年度より 579,800 千円増加した。

## (2) 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	3年度	2年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	3年度	2年度
人件費	223,051	228,920	△5,869	97.4	2.4	2.5
動力費	15,897	14,791	1,106	107.5	0.2	0.2
修繕費	202,364	125,120	77,245	161.7	2.2	1.3
委託料	553,301	532,519	20,782	103.9	6.0	5.7
賃借料	6,513	5,219	1,293	124.8	0.1	0.1
流域下水道維持管理負担金	2,643,734	2,853,355	△209,620	92.7	28.6	30.7
減価償却費	4,816,676	4,767,110	49,567	101.0	52.1	51.2
企業債利息	556,812	634,242	△77,431	87.8	6.0	6.8
その他	230,997	140,450	90,547	164.5	2.5	1.5
合計	9,249,345	9,301,726	△52,381	99.4	100.0	100.0



#### 4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

##### (1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	3年度(A)	2年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
<b>1 固定資産</b>	<b>135,855,244</b>	<b>136,486,596</b>	<b>△631,352</b>	<b>99.5</b>
(1) 有形固定資産	125,897,873	126,190,441	△292,568	99.8
イ 土地	3,747,894	3,774,009	△26,115	99.3
ロ 建物	38,909	38,909	0	100.0
減価償却累計額	29,150	25,506	3,644	114.3
ハ 構築物	150,703,423	147,942,378	2,761,045	101.9
減価償却累計額	32,168,295	27,962,656	4,205,639	115.0
ニ 機械及び装置	1,189,362	1,177,926	11,436	101.0
減価償却累計額	328,370	263,704	64,666	124.5
ホ 車両運搬具	7,376	7,376	0	100.0
減価償却累計額	5,759	4,869	890	118.3
ヘ 工具器具及び備品	3,511	3,511	0	100.0
減価償却累計額	1,545	1,005	540	153.8
ト 建設仮勘定	2,740,517	1,504,072	1,236,445	182.2
(2) 無形固定資産	9,949,871	10,289,715	△339,844	96.7
イ 施設利用権	9,949,871	10,289,715	△339,844	96.7
(3) 投資その他の資産	7,500	6,440	1,060	116.5
イ 出資金	6,000	6,000	0	100.0
ロ 長期貸付金	1,500	440	1,060	340.9
<b>2 流動資産</b>	<b>7,698,293</b>	<b>6,426,471</b>	<b>1,271,822</b>	<b>119.8</b>
(1) 現金預金	6,258,677	4,513,584	1,745,093	138.7
(2) 未収金	1,218,094	1,340,759	△122,665	90.9
(3) 貸倒引当金	△42,116	△40,084	△2,032	105.1
(4) 短期貸付金	0	780	△780	皆減
(5) 前払金	263,638	611,432	△347,794	43.1
<b>資産合計</b>	<b>143,553,537</b>	<b>142,913,067</b>	<b>640,470</b>	<b>100.4</b>

資産総額は、前年度と比べて640,470千円の増加となった。

固定資産は、施設利用権が339,844千円減少したことなどから、前年度と比べて631,352千円の減少となった。

流動資産は、現金預金が前年度と比べて1,745,093千円増加したことなどにより1,271,822千円の増加となった。

## (2) 負債・資本の部

(単位：千円, %) 税抜

科目	3年度(A)	2年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
<b>3 固定負債</b>	<b>28,598,972</b>	<b>30,635,265</b>	<b>△2,036,293</b>	<b>93.4</b>
(1) 企業債	28,494,305	30,550,548	△2,056,244	93.3
(2) 引当金	104,668	84,717	19,950	123.5
イ 退職給付引当金	104,668	84,717	19,950	123.5
<b>4 流動負債</b>	<b>5,687,917</b>	<b>4,487,632</b>	<b>1,200,285</b>	<b>126.7</b>
(1) 企業債	3,104,544	3,102,404	2,140	100.1
(2) 未払金	2,555,399	1,355,281	1,200,118	188.6
(3) 前受金	0	110	△110	皆減
(4) 引当金	27,252	29,120	△1,868	93.6
イ 賞与引当金	27,252	26,175	1,077	104.1
ロ 退職給付引当金	0	2,946	△2,946	皆減
(5) その他流動負債	722	717	5	100.7
<b>5 繰延収益</b>	<b>71,154,702</b>	<b>71,943,470</b>	<b>△788,768</b>	<b>98.9</b>
(1) 長期前受金	71,154,702	71,943,470	△788,768	98.9
イ 受贈財産評価額	27,614,341	28,274,190	△659,848	97.7
ロ 受益者負担金	4,973,951	5,111,511	△137,559	97.3
ハ 下水道分担金	60,010	56,450	3,561	106.3
ニ 工事負担金	5,449,948	5,472,165	△22,218	99.6
ホ 国庫補助金	21,192,976	20,645,516	547,461	102.7
ヘ 県費補助金	293,244	308,505	△15,261	95.1
ト 他会計補助金	11,570,231	12,075,134	△504,903	95.8
<b>負債合計</b>	<b>105,441,591</b>	<b>107,066,367</b>	<b>△1,624,776</b>	<b>98.5</b>
<b>6 資本金</b>	<b>32,056,960</b>	<b>30,287,798</b>	<b>1,769,162</b>	<b>105.8</b>
(1) 資本金	32,056,960	30,287,798	1,769,162	105.8
イ 固有資本金	19,731,339	19,731,339	0	100.0
ロ 出資金	11,859,565	10,556,459	1,303,106	112.3
ハ 組入資本金	466,056	0	466,056	皆増
<b>7 剰余金</b>	<b>6,054,986</b>	<b>5,558,902</b>	<b>496,084</b>	<b>108.9</b>
(1) 資本剰余金	2,803,338	2,803,338	0	100.0
イ 受贈財産評価額	900,505	900,505	0	100.0
ロ 受益者負担金	4,634	4,634	0	100.0
ハ 工事負担金	298,904	298,904	0	100.0
ニ 国庫補助金	1,100,449	1,100,449	0	100.0
ホ 他会計補助金	498,846	498,846	0	100.0
(2) 利益剰余金	3,251,649	2,755,564	496,084	118.0
イ 建設改良積立金	1,907,168	1,907,168	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,344,481	848,397	496,084	158.5
<b>資本合計</b>	<b>38,111,946</b>	<b>35,846,700</b>	<b>2,265,247</b>	<b>106.3</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>143,553,537</b>	<b>142,913,067</b>	<b>640,470</b>	<b>100.4</b>

\* 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

負債総額は、前年度と比べて1,624,776千円の減少となった。

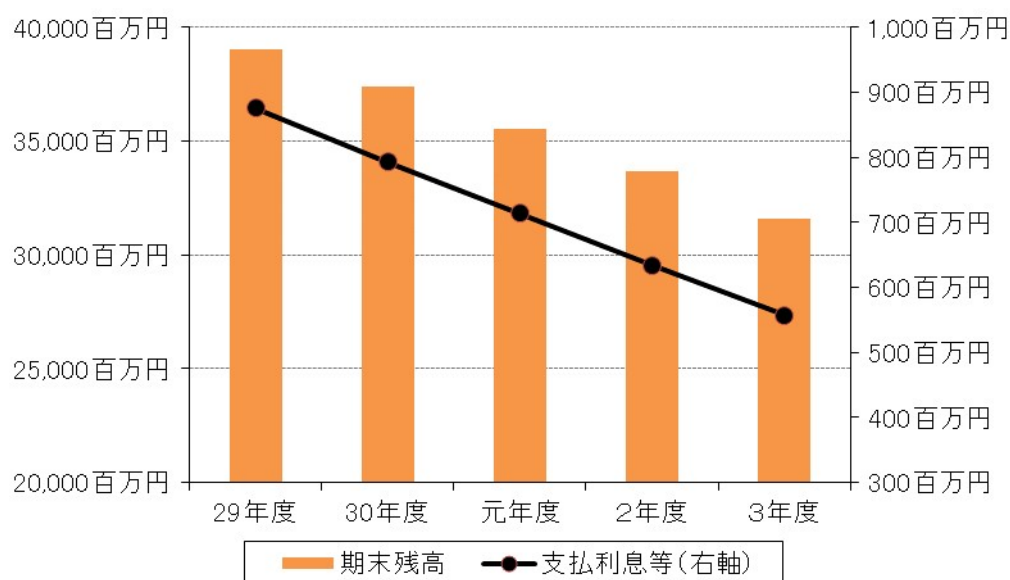
企業債は、借入(1,048,300千円)及び償還(3,102,404千円)により、当年度末残高は31,598,848千円となり、前年度より2,054,104千円減少した。

資本金は、前年度と比べて1,769,162千円の増加となったが、これは主に一般会計からの出資金1,303,106千円を資本金に計上したことによる。

最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
期末残高	39,025	37,390	35,541	33,653	31,599
支払利息等	876	793	714	634	557



### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	3年度(A)	2年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,770,517	2,739,765	1,030,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274,427	△2,325,019	1,050,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750,998	△710,794	△40,203
資金増加額(又は減少額)	1,745,093	△296,048	2,041,141
資金期首残高	4,513,584	4,809,633	△296,048
資金期末残高	6,258,677	4,513,584	1,745,093

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度より当年度純利益が増加したこと等により1,030,752千円増加し、当年度は3,770,517千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却，固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は，固定資産の取得による支出が，補助金による収入等を上回ったことにより，当年度は1,274,427千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は，企業債の償還による支出が企業債等による収入を上回ったことにより，当年度は750,998千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果，当年度の資金増加額は1,745,093千円となり，資金期末残高は6,258,677千円となった。

## 5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は，次のとおりである。

項目	単位	3年度	2年度	前年度比較
経費回収率	%	101.7	96.6	5.1
経常収支比率	%	105.0	104.1	0.9
有収率	%	79.8	77.3	2.5
水洗化率	%	91.2	91.1	0.1
自己資本構成比率	%	76.1	75.4	0.7

\* 前年度比較の単位は「ポイント」

### (1) 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する，使用料による回収の程度を示す指標である。下水道の経営は，経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。

当年度は101.7%で，前年度に比べ5.1ポイント上昇している。これは，主に流域下水道維持管理負担金の支出減少によるものである。

### (2) 経常収支比率

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の割合であり，100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は105.0%で，前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは，経常収益，経常費用ともに減少したが，経常費用の減少額がより大きかったことによるものである。

### (3) 有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

当年度は79.8%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。これは、有収水量が増加し、かつ汚水量が減少したことによるものである。

### (4) 水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100%に近づくことが望ましい。

当年度は91.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、水洗化人口の増加人数(2,124人)と処理人口の増加人数(2,022人)がともに昨年度を上回ったが、水洗化人口の増加分がより大きかったためである。

### (5) 自己資本構成比率

総資本(負債・資本合計)に対する自己資本(資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益)の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本(自己資本)で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は76.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは、主に一般会計からの出資金1,303,106千円を資本金に組み入れたことによるものである。

## 6 下水道管路施設の包括的民間委託についての意見

下水道事業会計では、下水道管路施設の維持管理について、従来の発生対応型維持管理から「予防保全型維持管理」へ転換し、安定的かつ継続的な下水道施設の機能発揮を目指すべくストックマネジメント計画を策定してきた。

ストックマネジメントの実践については、広範囲にわたる業務を効率的かつ確実に実施する必要がある。これらの実現には予防保全型維持管理実施体制構築における人員体制の補完の必要性や民間事業者の技術力や創意工夫、事業運営ノウハウ等の活用が必要との認識から、事業者を公募型プロポーザル方式によって募集し、「柏市公共下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務委託」(以下「包括的民間委託」という。)を導入している。

第1期の包括的民間委託は、平成30年10月から令和4年9月までの4か

年を期間とし、令和7年度時点で布設から35年を経過する管渠約560kmのうち調査実施済みの箇所を除く約487kmに係る老朽化状況の調査及び平成28・29年度に実施した調査の結果により緊急度が高いと判定した約4.1kmの老朽化対策の工事の実施を計画していた。

第1期が間もなく終了することに伴い、本審査において状況確認したところ、管渠の調査は487km全て完了しており、また4.1kmの老朽化対策工事については、想定よりも管の状態が悪く付帯工事の追加や耐震化による内容変更を要したため、実際に完了した工事は2.7kmとのことであった。なお、これら業務委託の成果として、担当職員4名の増員が不要となり人件費が削減されるとともに、事業実施による効果を比較する指標として設けた道路陥没箇所数や管渠等の詰まり事故発生件数、市民等からの苦情の件数は、令和2・3年度とも、委託前5年間の平均から算出した目標値を下回ったとのことだった。

担当部署では、現在、第2期の業務委託の準備を進める中で、第1期の調査で緊急度が高い管渠、及び第1期で対応できなかった管渠を合わせて設計し、そのうち、約13kmについて第2期で改築工事の実施とすることや、改築工事に際し当初から耐震化工事を予定するなど、第1期の結果を踏まえた内容にするとのことである。

しかしながら、第1期の総事業費は4年間で33億円を超え、第2期においても1年間の事業費は同程度になる見込みとのことであり、多額の費用を投じる事業の効果検証は非常に重要である。担当部署においては、上記の成果以外にも、第1期開始前に把握していた課題がどのように改善されたか等、第1期の更なる検証を行うとともに、第1期中に把握した新たな課題があれば第2期の委託に盛り込み、課題解決を推進し業務委託の効果を高められたい。

今後も民間の優れた技術や手法を最大限活用し、人的負担の軽減及びコスト削減を図りながら、効果的・効率的な下水道管路施設の維持管理を実現することにより、一般会計からの法定外繰入金の縮減など下水道事業会計の健全経営につなげるとともに、公共下水道の提供というサービスが将来にわたり市民に安定的に提供できるよう引き続き取り組まれたい。

### 第3 水道事業会計

#### 1 業務実績について

##### (1) 主な業務実績について

水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

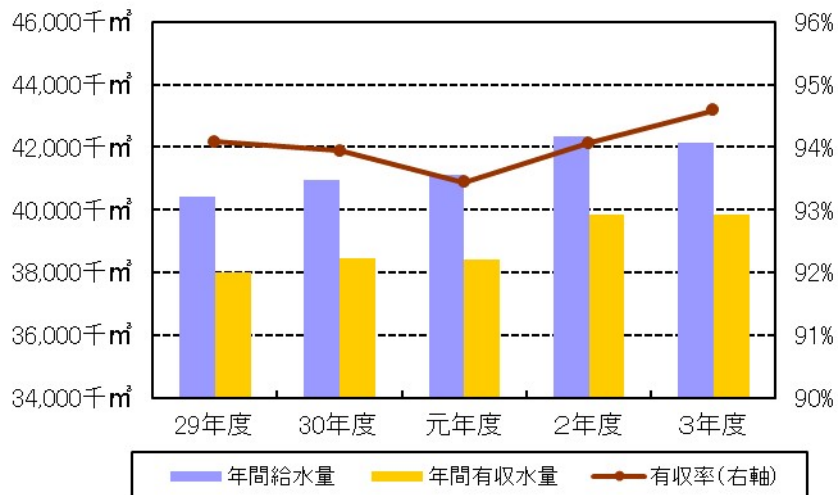
区分	単位	3年度計画	3年度実績(A)	2年度実績(B)	比較増減(A-B)	前年度比(%)(実績)	
行政区域内人口(a)	人	436,517	430,032	428,396	1,636	100.4	
給水人口(b)	人	413,411	407,014	405,262	1,752	100.4	
普及率(b/a)	%	94.7	94.6	94.6	0.0	100.1	
給水戸数	戸	195,100	194,399	191,448	2,951	101.5	
年間給水量(c)	千m <sup>3</sup>	42,254	42,149	42,365	△216	99.5	
内訳	自己水源	千m <sup>3</sup>	6,010	6,400	6,695	△295	95.6
	北千葉等からの受水量	千m <sup>3</sup>	36,245	35,749	35,670	79	100.2
年間有収水量(d)	千m <sup>3</sup>	39,469	39,866	39,850	17	100.0	
有収率(d/c)	%	93.4	94.6	94.1	0.5	100.6	
一日平均給水量	千m <sup>3</sup>	116	115	116	△1	99.5	

\* 3年度計画は、令和3年度当初予算案の概要における業務予定量等である。また、令和2年度実績の行政区域内人口、給水人口及び普及率は、令和2年国勢調査の結果により、令和2年度決算後に修正をしている。

##### (2) 年間給水量及び有収水量について

最近5か年の年間給水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
年間給水量(千m <sup>3</sup> )	40,416	40,951	41,109	42,365	42,149
年間有収水量(千m <sup>3</sup> )	38,024	38,469	38,413	39,850	39,866
有収率(%)	94.1	93.9	93.4	94.1	94.6



(3) 北千葉広域水道企業団からの受水量について

北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	基本水量分			使用水量分			受水費
	単価	基本水量	基本料金(A)	単価	使用水量	使用料金(B)	(A+B)
単位	円/m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千円	円/m <sup>3</sup>	千m <sup>3</sup>	千円	千円
3年度	53	36,245	1,920,959	10	35,740	357,398	2,278,357
2年度	53	36,247	1,921,092	10	35,661	356,606	2,277,698

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入は、予算額9,223,950千円に対し決算額は9,257,850千円で、33,900千円の増収となっており、収入率は100.4%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比(決算額)
<b>水道事業収益</b>	<b>9,223,950</b>	<b>9,257,850</b>	<b>33,900</b>	<b>100.4</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>8,304,890</b>	<b>8,276,620</b>	<b>△28,270</b>	<b>99.7</b>	<b>89.4</b>
(1) 給水収益	7,930,469	7,909,615	△20,854	99.7	85.4
(2) その他営業収益	374,421	367,005	△7,416	98.0	4.0
<b>2 営業外収益</b>	<b>919,050</b>	<b>981,230</b>	<b>62,180</b>	<b>106.8</b>	<b>10.6</b>
(1) 受取利息及び配当金	1,250	157	△1,093	12.5	0.0
(2) 他会計補助金	2,328	1,956	△372	84.0	0.0
(3) 長期前受金戻入	863,519	877,240	13,721	101.6	9.5
(4) 消費税及び地方消費税還付金	49,203	95,916	46,713	194.9	1.0
(5) 雑収益	2,750	5,961	3,211	216.8	0.1
<b>3 特別利益</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>△10</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度損益修正益	10	0	△10	0.0	0.0
(2) その他特別利益	0	0	0	-	0.0



(2) 収益的支出

収益的支出は、予算額 7,759,922 千円に対し決算額は 7,139,493 千円で、執行率は 92.0%となっており、予算に対する決算額の差引額 620,429 千円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 38,666 千円を翌年度に繰越し、581,762 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比(決算額)
<b>水道事業費用</b>	<b>7,759,922</b>	<b>7,139,493</b>	<b>38,666</b>	<b>581,762</b>	<b>92.0</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>7,596,215</b>	<b>7,048,044</b>	<b>38,666</b>	<b>509,505</b>	<b>92.8</b>	<b>98.7</b>
(1) 原水及び浄水費	3,340,178	3,233,909	0	106,269	96.8	45.3
(2) 配水及び給水費	1,005,984	782,051	38,666	185,267	77.7	11.0
(3) 業務費	494,163	477,701	0	16,462	96.7	6.7
(4) 総係費	353,491	261,226	0	92,265	73.9	3.7
(5) 減価償却費	2,192,083	2,082,891	0	109,192	95.0	29.2
(6) 資産減耗費	210,316	210,266	0	50	100.0	3.0
<b>2 営業外費用</b>	<b>109,688</b>	<b>85,567</b>	<b>0</b>	<b>24,121</b>	<b>78.0</b>	<b>1.2</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,687	84,687	0	0	100.0	1.2
(2) 消費税及び 地方消費税	1	0	0	1	0.0	0.0
(3) 雑支出	25,000	880	0	24,120	3.5	0.0
<b>3 特別損失</b>	<b>4,000</b>	<b>5,883</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,883</b>	<b>147.1</b>	<b>0.1</b>
(1) 過年度損益 修正損	4,000	5,883	0	△ 1,883	147.1	0.1
<b>4 予備費</b>	<b>50,019</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>50,019</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>

### (3) 資本的収入

資本的収入は、予算額 782,261 千円に対し決算額は 837,507 千円で 55,246 千円の増収となっており、収入率は 107.1%である。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的収入</b>	<b>782,261</b>	<b>837,507</b>	<b>55,246</b>	<b>107.1</b>	<b>100.0</b>
1 工事寄附負担金	167,400	160,955	△ 6,445	96.2	19.2
2 給水申込納付金	578,972	654,283	75,311	113.0	78.1
3 他会計負担金	31,042	19,116	△ 11,926	61.6	2.3
4 補助金	4,837	3,153	△ 1,684	65.2	0.4
5 その他資本的収入	10	0	△ 10	0.0	0.0

### (4) 資本的支出

資本的支出は、予算額 11,175,136 千円に対し決算額は 6,295,347 千円で、執行率は 56.3%となっており、予算に対する決算額の差引額 4,879,789 千円のうち、建設改良費で地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による翌年度繰越額が 532,113 千円、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費過次繰越額が 3,081,049 千円、合わせて 3,613,162 千円を翌年度に繰越し、1,266,626 千円が不用額となっている。

(単位：千円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
<b>資本的支出</b>	<b>11,175,136</b>	<b>6,295,347</b>	<b>3,613,162</b>	<b>1,266,626</b>	<b>56.3</b>	<b>100.0</b>
1 建設改良費	10,533,403	5,804,476	3,613,162	1,115,765	55.1	92.2
2 企業債償還金	490,538	490,537	0	1	100.0	7.8
3 その他資本的支出	101,062	334	0	100,728	0.3	0.0
4 予備費	50,133	0	0	50,133	0.0	0.0

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 5,457,840 千円となっている。この不足額の補てん財源内訳は以下のとおりである。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	351,627 千円
減債積立金	490,537 千円
建設改良積立金	400,565 千円
過年度分損益勘定留保資金	4,215,112 千円

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(6) 予算で定められた限度額等について

棚卸資産の購入額は 65,519 千円で、購入限度額 92,215 千円の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：千円，%) 税抜

科目	3年度(A)	2年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>1 営業収益</b>	<b>7,528,043</b>	<b>7,460,139</b>	<b>67,904</b>	<b>100.9</b>
(1) 給水収益	7,190,617	7,132,255	58,362	100.8
(2) その他営業収益	337,426	327,884	9,542	102.9
<b>2 営業費用</b>	<b>6,657,563</b>	<b>6,474,143</b>	<b>183,420</b>	<b>102.8</b>
(1) 原水及び浄水費	2,944,768	2,863,436	81,332	102.8
(2) 配水及び給水費	727,018	654,713	72,305	111.0
(3) 業務費	439,195	432,813	6,381	101.5
(4) 総係費	253,425	211,712	41,713	119.7
(5) 減価償却費	2,082,891	2,074,883	8,008	100.4
(6) 資産減耗費	210,266	236,585	△26,320	88.9
<b>営業損益</b>	<b>870,480</b>	<b>985,996</b>	<b>△115,516</b>	<b>88.3</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>886,100</b>	<b>862,335</b>	<b>23,765</b>	<b>102.8</b>
(1) 受取利息及び配当金	157	485	△328	32.3
(2) 他会計補助金	1,956	2,108	△152	92.8
(3) 長期前受金戻入	877,240	855,263	21,977	102.6
(4) 雑収益	6,747	4,480	2,267	150.6
<b>4 営業外費用</b>	<b>85,840</b>	<b>99,430</b>	<b>△13,590</b>	<b>86.3</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,687	98,938	△14,251	85.6
(2) 雑支出	1,153	492	661	234.5
<b>経常損益</b>	<b>1,670,740</b>	<b>1,748,902</b>	<b>△78,162</b>	<b>95.5</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>6 特別損失</b>	<b>5,883</b>	<b>2,538</b>	<b>3,345</b>	<b>231.8</b>
(1) 過年度損益修正損	5,883	2,538	3,345	231.8
<b>当年度純利益</b>	<b>1,664,857</b>	<b>1,746,364</b>	<b>△81,507</b>	<b>95.3</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>891,101</b>	<b>922,858</b>	<b>△31,757</b>	<b>96.6</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>2,555,959</b>	<b>2,669,222</b>	<b>△113,264</b>	<b>95.8</b>

水道事業による損益を表す営業損益は、営業収益の増加があったものの営業費用の増加が大きかったため、前年度より減少し、870,480千円となった。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益では、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、前年度より減少し1,670,740千円となった。

特別損失は、過年度損益修正損（水道料金の調定減等）が増加し、5,883千円となった。

その結果、当年度純利益は1,664,857千円となり、前年度より81,507千円減少した。

(2) 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	3年度	2年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	3年度	2年度
人件費	393,881	395,259	△1,378	99.7	5.8	6.0
動力費	168,711	161,218	7,494	104.6	2.5	2.5
減価償却費	2,082,891	2,074,883	8,008	100.4	30.9	31.6
支払利息	84,687	98,938	△14,251	85.6	1.3	1.5
受水費	2,278,966	2,278,302	664	100.0	33.8	34.6
その他	1,740,150	1,567,510	172,640	111.0	25.8	23.8
合計	6,749,285	6,576,110	173,175	102.6	100.0	100.0

#### 4 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

##### (1) 資産の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	3年度(A)	2年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>1 固定資産</b>	<b>61,800,276</b>	<b>58,725,679</b>	<b>3,074,597</b>	<b>105.2</b>
(1) 有形固定資産	61,787,614	58,708,831	3,078,783	105.2
イ 土地	2,429,018	2,429,018	0	100.0
ロ 建物	3,079,017	1,422,186	1,656,830	216.5
減価償却累計額	797,356	899,473	△102,116	88.6
ハ 構築物	85,301,943	83,345,610	1,956,332	102.3
減価償却累計額	34,309,759	32,816,047	1,493,711	104.6
ニ 機械及び装置	12,474,235	11,249,784	1,224,451	110.9
減価償却累計額	6,885,503	7,149,911	△264,408	96.3
ホ 車両運搬具	92,136	81,679	10,457	112.8
減価償却累計額	73,095	71,367	1,728	102.4
ヘ 工具器具及び備品	131,887	86,378	45,509	152.7
減価償却累計額	60,966	67,186	△6,220	90.7
ト 建設仮勘定	406,058	1,098,160	△692,102	37.0
(2) 無形固定資産	12,662	16,848	△4,186	75.2
イ 電話加入権	104	104	0	100.0
ロ ソフトウェア	12,558	16,744	△4,186	75.0
<b>2 流動資産</b>	<b>9,932,416</b>	<b>11,878,559</b>	<b>△1,946,143</b>	<b>83.6</b>
(1) 現金預金	7,873,373	9,561,730	△1,688,357	82.3
(2) 未収金	1,306,716	1,211,051	95,665	107.9
(3) 未収金貸倒引当金	△47,584	△51,466	3,881	92.5
(4) 貯蔵品	41,495	44,479	△2,985	93.3
(5) 前払金	758,417	1,112,765	△354,348	68.2
<b>資産合計</b>	<b>71,732,692</b>	<b>70,604,238</b>	<b>1,128,454</b>	<b>101.6</b>

資産総額は71,732,692千円であり、前年度より1,128,454千円増加した。

資産の構成は、固定資産86.2%、流動資産13.8%となっている。

前年度より増加した主な要因は、固定資産（構築物）の増加である。

## (2) 負債・資本の部

(単位：千円，%) 税抜

科目	3年度(A)	2年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
<b>3 固定負債</b>	<b>3,525,339</b>	<b>4,017,127</b>	<b>△491,788</b>	<b>87.8</b>
(1) 企業債	3,085,048	3,572,416	△487,368	86.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,085,048	3,572,416	△487,368	86.4
(2) 引当金	440,290	444,711	△4,420	99.0
イ 退職給付引当金	440,290	444,711	△4,420	99.0
<b>4 流動負債</b>	<b>1,529,452</b>	<b>1,544,548</b>	<b>△15,096</b>	<b>99.0</b>
(1) 企業債	487,368	490,537	△3,169	99.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	487,368	490,537	△3,169	99.4
(2) 未払金	580,051	533,267	46,784	108.8
(3) 引当金	42,206	47,557	△5,351	88.7
イ 賞与引当金	42,206	47,557	△5,351	88.7
(4) その他流動負債	419,827	473,187	△53,360	88.7
<b>5 繰延収益</b>	<b>20,781,807</b>	<b>20,811,326</b>	<b>△29,519</b>	<b>99.9</b>
(1) 長期前受金	20,781,807	20,811,326	△29,519	99.9
イ 補助金	826,665	859,602	△32,937	96.2
ロ 給水申込納付金	11,148,659	11,027,498	121,161	101.1
ハ 他会計負担金	527,782	529,090	△1,309	99.8
ニ 受贈財産評価額	5,532,357	5,655,228	△122,871	97.8
ホ 工事寄附負担金	2,746,345	2,739,908	6,437	100.2
<b>負債合計</b>	<b>25,836,597</b>	<b>26,373,001</b>	<b>△536,403</b>	<b>98.0</b>
<b>6 資本金</b>	<b>39,272,149</b>	<b>37,494,028</b>	<b>1,778,121</b>	<b>104.7</b>
(1) 資本金	39,272,149	37,494,028	1,778,121	104.7
イ 固有資本金	206,840	206,840	0	100.0
ロ 出資金	1,150,341	1,150,341	0	100.0
ハ 組入資本金	37,914,967	36,136,846	1,778,121	104.9
<b>7 剰余金</b>	<b>6,623,946</b>	<b>6,737,210</b>	<b>△113,264</b>	<b>98.3</b>
(1) 資本剰余金	4,067,987	4,067,987	0	100.0
イ 補助金	193,607	193,607	0	100.0
ロ 給水申込納付金	1,932,707	1,932,707	0	100.0
ハ 他会計負担金	40,112	40,112	0	100.0
ニ 受贈財産評価額	1,101,140	1,101,140	0	100.0
ホ 工事寄附負担金	800,421	800,421	0	100.0
(2) 利益剰余金	2,555,959	2,669,222	△113,264	95.8
イ 当年度未処分利益剰余金	2,555,959	2,669,222	△113,264	95.8
<b>資本合計</b>	<b>45,896,095</b>	<b>44,231,238</b>	<b>1,664,857</b>	<b>103.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>71,732,692</b>	<b>70,604,238</b>	<b>1,128,454</b>	<b>101.6</b>

\*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は25,836,597千円であり、前年度より536,403千円減少した。負

債の構成は、繰延収益 80.4%、固定負債 13.6%、流動負債 5.9%となっている。

企業債は、当年度中に 490,537 千円を償還し、新たな起債を行わなかったことから、当年度残高は固定負債と流動負債を合わせて 3,572,416 千円となり、前年度より 490,537 千円減少した。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

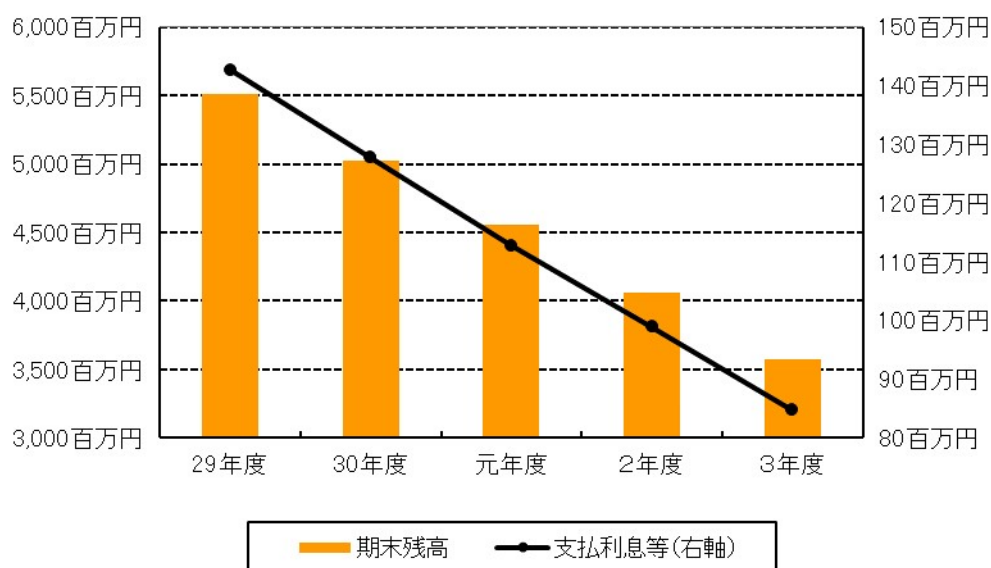
資本総額は 45,896,095 千円であり、前年度より 1,664,857 千円増加した。資本の構成は、資本金 85.6%、剰余金 14.4%である。

前年度より増加した主な要因は、柏市水道事業設置条例第 3 条の 2 に基づき、前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れた (1,778,121 千円) ことによるものである。

なお、最近 5 か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
期末残高	5,510	5,023	4,557	4,063	3,572
支払利息等	143	128	113	99	85



### (3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。



(単位：千円)

項目	3年度(A)	2年度(B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,836,306	3,025,227	△188,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,034,126	△2,104,531	△1,929,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490,537	△493,691	3,154
資金増加額	△1,688,357	427,005	△2,115,362
資金期首残高	9,561,730	9,134,725	427,005
資金期末残高	7,873,373	9,561,730	△1,688,357

水道事業における、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は2,836,306千円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入等を上回ったことにより、4,034,126千円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還により、490,537千円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金減少額は1,688,357千円となり、資金期末残高は7,873,373千円となった。

## 5 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	3年度	2年度	前年度比較
経常収支比率	%	124.8	126.6	△ 1.8
有収率	%	94.6	94.1	0.5
最大稼働率	%	92.1	96.3	△ 4.1
自己資本構成比率	%	93.0	92.1	0.8

\*前年度比の単位は「ポイント」。

### (1) 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は124.8%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。これは、給水収益が増加したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費や総係費等の費用が大きく増加したことによるものである。

(2) 有収率

年間給水量（浄水場から配水管に送り出された水量）に占める年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示す指標で、漏水等による水の損失が多いと、この比率が低下する。当年度は 94.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。

今後も、老朽化した配水管の計画的な更新作業と漏水調査を着実に進め、漏水防止に努められたい。

(3) 最大稼働率

一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す指標で、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているかどうかを見る上で、比率が高いほど、水需要に対して施設能力の設定が適切になされているといえる。

当年度は 92.1%で、前年度に比べ 4.1 ポイント低下している。これは、一日最大配水量の減少によるものである。

(4) 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（資本金，剰余金，評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は 93.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。これは、主に前年度未処分利益剰余金の資本金組み入れ額（1,778,121 千円）が、総資本の増加額（1,128,454 千円）を上回ったことによるものである。